

令和3年度

# 普通会計決算の概要

企画部財政課

令和4年9月

# 目 次

	頁
令和3年度普通会計決算の概要について	1～3
普通会計決算の各財政指標について	3～6
1. 財政力指数について	3
2. 実質収支比率について	4
3. 経常収支比率について	4
4. 実質公債費比率について	5
5. 地方債現在高について	5
6. 債務負担行為額について	6
地方交付税について	6～7
目的別経費の決算状況について	7～9
性質別経費の決算状況について	9～10
総 括	11
令和3年度普通会計決算資料	12～31
財政力指数及び実質収支比率の推移	13
経常収支比率及び公債費負担比率・実質公債比率	14
基準財政需要額・収入額・財政規模の推移	15
経常一般財源推移表・構成比較表	16
経常一般財源収入及び充当・地方税徴収率推移表	17
目的別経費・構成推移表	18
性質別経費・構成推移表	19
経常収支比率経費別推移表	20
普通建設事業一般財源充当額推移表	21
地方債・公債費比較表	22
債務負担行為限度額・地方債現在高推移表	23
年度別歳入歳出決算の状況	24～26
普通会計収支状況・諸指標	27
令和3年度11市普通会計決算収支比較表・財政諸指標比較表	28
令和3年度決算状況（決算カード）	29
財政用語ミニ解説	30～31

## 令和3年度普通会計決算の概要について

「普通会計」とは、総務省が行っている「地方財政状況調査」上、全国統一的に用いられる会計区分であり、これにより、全国各市町村との財政比較や統一的な掌握が可能となります。宜野湾市の普通会計は、一般会計と区画整理事業特別会計が調製され、公営事業会計に属すべき歳入歳出が純計された会計となっています。

令和3年度の本市における普通会計の決算規模は歳入総額54,387,359千円、歳出総額52,605,916千円となっています。また令和2年度の普通会計決算額と比較すると、歳入で4,158,390千円の減(△7.1%)、歳出で4,176,985千円の減(△7.4%)となっています。

歳入科目の対前年度比較では、地方税(市税)は全体として29,827千円の減(△0.2%)となっており、その内訳として、市民税75,541千円の減(△1.5%)、固定資産税15,535千円の減(△0.3%)、軽自動車税11,527千円の増(3.3%)、市町村たばこ税49,542千円の増(6.8%)、入湯税180千円の増(6.6%)という状況です。

地方譲与税は1,737千円の増(1.1%)、地方消費税交付金は188,764千円の増(9.9%)となっており、利子割交付金は900千円の減(△16.7%)、配当割交付金は10,252千円の増(64.0%)、株式等譲渡所得割交付金は14,038千円の増(79.3%)等となっている状況です。また、地方特例交付金は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の皆増等で69,267千円の大幅増(111.1%)、自動車税環境性能割交付金は1,411千円の減(△13.6%)、法人事業税交付金は63,451千円の増(103.0%)という状況です。

地方交付税は1,210,679千円の増(21.5%)で、うち普通交付税は1,157,968千円の増(23.3%)で、特別交付税は52,711千円の増(7.8%)となっています。また、交通安全対策特別交付金は1,405千円の減(7.8%)、分担金及び負担金は8,932千円の減(△4.3%)、使用料は、9,068千円(△5.1%)となっており、手数料は2,932千円の増(1.4%)となっています。

また国庫支出金は、7,438,709千円の大幅減(△29.0%)で、その大きな

要因としては、子育て世帯等臨時特別支援事業（子育て世帯及び住民税非課税世帯の事業費分）2,499,300の増（皆増）があるものの、前年度の増要因となった特別定額給付金給付事業費補助金の9,978,500千円の減（皆減）があったことによるものです。

国有提供施設等所在市町村助成交付金は6,426千円の減（△1.0%）、県支出金は411,155千円の増（7.2%）となっており、うち沖縄振興公共投資交付金253,255千円の大幅減（△52.7%）、沖縄振興特別推進交付金247,929千円の増（34.9%）等となっています。

財産収入は、土地売却収入の115,007千円の減等により、全体として87,234千円の減（△17.5%）となっています。

寄附金は、宜野湾市ふるさと応援寄附金8,495千円の増等により、全体として8,700千円の増（13.7%）となっています。

繰入金は、特定駐留軍用地等内土地取得事業基金繰入金411,412千円の増、公共施設等整備基金繰入金243,000千円の増（皆増）、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金193,000千円の増等により、全体として947,398千円の増（85.4%）となっています。

繰越金は、前年度繰越金326,742千円の増等により327,433千円の増（2.8%）、諸収入については、16,998千円の増（0.4%）という状況です。

令和3年度の地方債は、臨時財政対策債479,141千円の増、喜友名23号道路整備事業債87,100千円の増、減収補填債216,923千円の減（皆減）等により152,718千円の増（5.6%）となっています。

次に、目的別歳出の対前年度比較では、議会費は3,476千円の減（△1.2%）、総務費は10,194,017千円の大幅減（△57.9%）、民生費は3,694,198千円の増（16.4%）、衛生費は612,867千円の増（26.1%）、労働費は48,240千円の増（43.9%）、農林水産業費は9,048千円の減（△13.5%）、商工費は175,000千円の増（29.5%）、土木費は1,135,363

千円の増（32.9%）、消防費は1,372千円の増（0.1%）、教育費は370,672千円の増（6.8%）、公債費は8,156千円の減（△0.3%）となっています。

また、性質別歳出の対前年度比較では、人件費は281,883千円の増（5.0%）、扶助費は、新型コロナウイルス感染症対策のための各種給付金事業の皆増が主な要因となり2,911,062千円の大幅増（17.9%）、公債費は8,156千円の減（△0.3%）、普通建設事業費は333,385千円の増（4.4%）、うち補助事業費360,775千円の増（5.2%）、うち単独事業費は27,390千円の減（△4.3%）となっています。物件費は849,798千円の増（16.6%）、維持補修費は20,111千円の減（△7.2%）、補助費等は9,503,444千円の大幅減（△66.0%）、積立金275,803千円の増（17.2%）、貸付金は0千円で増減なく、繰出金702,795千円の大幅増（23.6%）という状況です。

決算収支でみると、形式収支1,781,443千円、実質収支1,423,349千円となっています。財政指標は、実質収支比率は6.6%（対前年度比0.6%減）、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、89.4%（対前年度比2.6%増）となっています。また、公債費負担比率は10.1%（対前年度比1.6%減）という状況です。

## 普通会計決算の各財政指標について

### 1. 財政力指数について

「財政力指数」とは、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヵ年間の平均値を言い、「地方公共団体の財政力を示す指数」として用いられます。財政力指数は「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があると見なされる指標です。本市の場合、過去3ヵ年の単年度数値は、令和元年度0.67、令和2年度0.69、令和3年度0.64で3ヵ年平均の令和3年度財政力指数は、「0.67」で前年度から0.1の減となっています。

令和3年度決算での県内各市の状況は、県内11市平均が0.56であり、宜野湾市（0.67）は、那覇市（0.83）、浦添市（0.81）に次ぐ3番目の指数という状況です。

（決算資料13・15・27・28・30ページ参照）

## 2. 実質収支比率について

「実質収支比率」とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示す「標準財政規模」に対する「実質収支額の割合」を示す指標で、黒字の場合、概ね3～5%が望ましいとされています。令和3年度の宜野湾市の実質収支額は、1,423,349千円で対前年度比29,275千円の減(△2.0%)となっています。また、令和3年度の標準財政規模は、21,605,510千円で対前年度比1,333,695千円の増(6.6%)であり、令和3年度決算での実質収支比率は6.6%で、前年度と比べると0.6%の減となっています。これは、市税が全体として29,827千円の減(△0.2%)となった一方で、国の地方財政対策による「普通交付税」や「臨時財政対策債発行可能額」の大幅増額により標準財政規模の増となり、分母の割合が増加したことなどが主な要因となっています。

(決算資料13・27・28・31ページ参照)

## 3. 経常収支比率について

経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する指標として使われ、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税等の経常的な一般財源がどの程度充当されたかをみる指標で、この比率が低い程、投資的経費に充当できる一般財源に余裕があり、財政構造が弾力性に富んでいると言われています。

令和3年度の普通会計決算では、89.4%(臨時財政対策債を含めた場合)となっており、対前年度比で2.5%の増となっています。

経常収支比率が増となった主な要因は、「経常的な経費」のうち、対前年度比で、繰出金(国民健康保険特別会計繰出金等)が2.2%の増となったこと等が起因します。

令和3年度決算での県内各市の状況は、県内11市平均が87.0%であり、宜野湾市(89.4%)は、石垣市(89.3%)に次ぐ9番目の指数という状況です。

(決算資料14・20・27・28・30ページ参照)

健全な財政運営を図っていく上からも、適正数値の75%～80%を目標に更なる努力が必要であり、経常経費の歳出節減はもちろんのこと、普通交付税や臨時財政対策債等の依存財源に頼らない、市税を中心とした自主財源の経常的な歳入の増額確保を強化していくことが重要となっています。

#### 4. 実質公債費比率について

地方債の発行に伴う、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率で、許可制だった地方債の発行が平成18年度から協議制となったことに伴い、それまでの起債制限比率では計算されない公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出し等が反映され、自治体の実質的な財政の明確化、透明化等が図られる実質公債費比率が導入されました。この比率が18%以上で地方債発行に国の許可が必要となり、25%以上で単独事業の地方債が発行できません。令和3年度の宜野湾市の実質公債費比率は7.0%（3ヵ年平均）となっています。また実質公債費比率は、平成19年度から財政健全化判断比率の一つの指標として算定されています。経常収支比率とともに財政構造の弾力性をみる上で重要な指標とされるものです。地方債はある程度活用することは、やむをえないものではありませんが、後年度の財政負担とならないよう計画的な地方債発行を行う必要があります。

令和3年度決算の県内各市との比較では、県内11市平均で7.0%であり、宜野湾市（7.0%）は、浦添市（5.4%）、名護市（5.7%）、沖縄市（5.9%）、南城市（6.1%）、うるま市（6.5%）に次ぐ6番目の数値となっています。

（決算資料14・27・28・31ページ参照）

#### 5. 地方債現在高について

令和3年度決算額における地方債現在高は、30,378,815千円で対前年度比251,978千円の増（0.8%）となっています。地方債現在高の増加は、公債費負担比率や実質公債費比率の上昇とも関係し、これが増加推移していくと財政構造の弾力性は失われ、将来的な負担増につながります。

公債費の抑制にあたっては、起債を必要とする新規事業の採択を厳選すること、また、起債の活用をできるだけ行わず事業費の確保を図る必要もあることから、市税や使用料・手数料等、更なる自主財源の確保対策が必要となります。

令和3年度決算の県内各市の状況において、宜野湾市の地方債現在高（30,378,815千円）は、那覇市（136,672,177千円）、うるま市（47,778,815千円）、沖縄市（44,235,757千円）、宮古島市（43,401,276千円）、浦添市（36,896,746千円）に次ぐ6番目の額となっています。

（決算資料23・27・28ページ参照）

## 6. 債務負担行為額について

債務負担行為は、歳出予算の金額、継続費の総額又は繰越明許費の金額の範囲内におけるものを除くほか、地方公共団体が債務を負担する行為につき、その行為の内容として定めておくものであり、予算の一部を構成するものです。

令和3年度決算では、令和4年度以降、債務負担行為により支出が見込まれている経費は、5,516,720千円で対前年度比3,370,040千円の減(△0.6%)となっています。主な要因としては、普天間小学校校舎増改築事業等の増はあるものの、消防署我如古出張所改築事業等の減によるものです。

令和3年度決算での県内各市との比較については、宜野湾市の債務負担行為の翌年度以降支出予定額(5,516,720千円)は、那覇市(50,494,037千円)、沖縄市(12,595,541千円)、石垣市(10,848,178千円)、うるま市(10,588,859千円)、宮古島市(6,396,974千円)、豊見城市(6,277,273千円)、南城市(5,540,674千円)に次ぐ8番目の額となっています。

(決算資料23・27・28ページ参照)

## 地方交付税について

国税のうち、所得税・法人税の33.1%、酒税の50.0%、消費税19.5%の割合と、地方法人税の全額を国が地方公共団体に対して交付する税で、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住んでいても一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するためのものです。地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。

### 普通交付税

普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対して、その差額(財源不足額)を補てんするため交付されます。

$$\boxed{\text{基準財政需要額}} - \boxed{\text{基準財政収入額}} = \boxed{\text{財源不足額}} = \boxed{\text{普通交付税}}$$

- (1) 「基準財政需要額」とは、各地方公共団体の実績による経費の支出ではなく、地方交付税制度上、各地方団体の財政需要を合理的に測定するために一定の算式で算定した額です。(標準的な行政運営を行うために必要な一般財源所要額)
- (2) 「基準財政収入額」とは、地方交付税制度上、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等を一定の方法によって算定した額です。

令和3年度の交付額は、6,126,745千円で、歳入総額に占める割合は、11.3%で前年度に比べ1,157,968千円の大幅増(23.3%)となっています。

基準財政需要額は、17,101,693千円で前年度に比べ954,746千円の増(5.9%)であり、基準財政収入額は、10,958,928千円で前年度に比べ210,993千円の減(△1.9%)となっています。

(決算資料15・25・27・28・30ページ参照)

### 特別交付税

特別交付税は、普通交付税の基準財政需要額や基準財政収入額の算定では反映することのできなかった特別の要因に対して交付されます。令和3年度の交付額は、727,937千円で、歳入総額に占める割合は、1.3%で前年度に比べ52,711千円の増(7.8%)となっています。

(決算資料25・30ページ参照)

## 目的別経費の決算状況について

1. 議会費については、対前年度比3,476千円の減(△1.2%)となっています。議会ICT化推進事業(補助)2,346千円の皆減等が主な要因となっています。
2. 総務費については、対前年度比10,194,017千円の大幅減(△57.9%)となっています。前年度の増要因となった特別定額給付金事業10,039,667千円の皆減等が主な要因となっています。
3. 民生費については、対前年度比3,694,198千円の増(16.4%)となっています。主な要因としては、介護給付費等事業291,883千円の増に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により生活が困窮する世帯の支援策として実施された、子育て世帯への臨時特別給付金事業2,067,567千円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業661,739千円の増等が主な要因となっています。
4. 衛生費については、対前年度比612,867千円の増(26.1%)となっています。主な要因としては、新型コロナウイルスワクチン接種事業637,874千円の増、西普天間住宅地区公営墓地整備事業58,297千円の減等が主な要因となっています。

5. 労働費については、対前年度比48,240千円の増(43.9%)となっています。主な要因は、勤労青少年ホーム管理運営費(※除却事業)63,503千円の増、雇用・就労サポート事業の皆減等によるものです。
6. 農林水産業費については、対前年度比9,048千円の減(△13.5%)となっています。主な要因は、宜野湾市軽石被害対策補助金交付事業3,049千円の増(皆増)があったものの、新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金事業として実施した、お花でココロを華やかそう事業3,322千円の皆減、素敵な旅立ちを彩るフラワー事業4,562千円の皆減等によるものです。
7. 商工費については、対前年度比175,000千円の増(29.5%)となっています。主な要因は、新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金事業として実施した、ぎのわん元気再生!クーポン&キャッシュレス推進事業407,365千円の皆増、ぎのサポ企業・雇用応援事業111,923千円の皆減等によるものです。
8. 土木費については、対前年度比1,135,363千円の増(32.9%)となっています。主な要因として、西普天間住宅地区土地区画整理事業710,633千円の増、喜友名23号道路整備事業(キャンプ瑞慶覧)481,736千円の増等によるものです。
9. 消防費については、対前年度比1,372千円の増(0.1%)となっています。主な要因は、消防自動車購入事業258,323千円の皆増があったものの、消防署我如古出張所改築事業(補助)158,615千円が減(皆減)等となったことによるものです。
10. 教育費については、対前年度比370,672千円の増(6.8%)となっています。主な要因としては、公立学校情報機器整備事業580,660千円の増があったものの、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業195,787千円が減となったことによるものです。
11. 災害復旧費については、前年度、今年度とも予算執行はありません。

12. 公債費については、対前年度比8,156千円の減(△0.3%)となっています。要因については、地方債元金償還事業20,402千円の増、地方債利子償還事業28,581千円の減等によるものです。なお、当市は普通会計決算においては、借換債による一括償還分や、企業会計償還分等は公債費に含めないものとしています。

(決算資料18・22・25ページ参照)

## 性質別経費の決算状況について

歳出経費を性質別に、「義務的経費」、「投資的経費」、「その他の経費」に分類し構成比を見ることにより、財政運営の健全性や弾力性を図り知ることができるとされています。すなわち、「義務的経費」である人件費や扶助費、公債費の歳出総額に占める割合が低く、「投資的経費」である普通建設事業費等の割合が高ければ高いほど弾力性があり、より健全な財政状況にあるといわれています。

令和3年度決算における性質別経費の状況を前年度と比較すると、「義務的経費」である人件費の割合は11.3%で、常勤職員及び退職者の増等により、対前年度比281,883千円の増(5.0%)となっております。扶助費の割合は36.4%で、介護給付費等事業291,883千円の増に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により生活が困窮する世帯の支援策として実施された、子育て世帯への臨時特別給付金事業2,059,300千円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業633,700千円の増等により、対前年度比2,911,062千円の大幅増(16.6%)、公債費の割合は5.0%で対前年度比8,156千円の減(△0.3%)となっております。

人件費・扶助費・公債費の合計額の歳出総額に占める割合は53.1%で、対前年度比3,184,789千円の増(12.9%)となっています。

一方、「投資的経費」である普通建設事業費のうち、補助事業費の歳出総額に占める割合は14.0%で、市庁舎耐震改修事業904,598千円の減(皆減)等があったものの、西普天間住宅地区土地区画整理事業710,633千円の増、喜友名23号道路整備事業(キャンプ瑞慶覧)481,736千円の増、基地返還跡地転用推進事業409,985千円の増等により、対前年度比360,775千円の増(5.2%)となっています。また、単独事業費の占める割合は1.0%で、消防自動車購入事業258,323千円の増(皆増)があったものの、宇地泊第二土地区画整理事業124,299千円の減(皆減)志真志小学校屋外教育環境整備事業48,659千円の減(皆減)等で対前年度比27,390千円の減(△4.3%)となっております。歳出総額に占める投資的経費の全体の

割合は15.0%で対前年度比333,385千円の増(4.4%)となっている状況です。

「その他の経費」の歳出総額に占める割合は、33.0%で対前年度比7,695,159千円の減(△31.5%)となっています。「その他の経費」のうち、物件費の歳出総額に占める割合は11.4%で、新型コロナウイルスワクチン接種事業536,234千円の増等により対前年度比849,798千円の増(16.6%)、維持補修費の歳出総額に占める割合は0.5%で、総合運動場管理運営事業10,790千円の減等により対前年度比20,111千円の減(△7.2%)、補助費等の歳出総額に占める割合は9.3%で、ぎのわん元気再生!クーポン&キャッシュレス推進事業360,333千円の増(皆増)はあったものの、特別定額給付金事業9,978,500千円の減(皆減)等により対前年度比9,503,444千円の大幅減(△66.0%)、積立金の歳出総額に占める割合は3.6%で、財政調整基金積立事業135,202千円の増等により対前年度比275,803千円の増(17.2%)、繰出金の歳出総額に占める割合は7.0%で、国民健康保険特別会計繰出金事業662,908千円の増等により対前年度比702,795千円の増(23.6%)となっております。

(決算資料19ページ参照)

## 総 括

本市における令和3年度普通会計決算の状況は、前年度と比較すると、特別定額給付金事業の皆減等により歳入・歳出決算額とも減額となっています。

財政運営の健全性や弾力性を図る各指標の状況からも分かるとおり、令和3年度は法人市民税の減等に伴う市税収入の減がありました。地方交付税が約1,210,679千円増になったこと等により、実質収支比率は1,423,349千円で6.6%となっています。また、財政健全化判断比率においても、実質赤字比率や連結実質赤字比率はなく、実質公債比率も基準値内の7.0%、将来負担比率も基準値内の57.6%となっています。

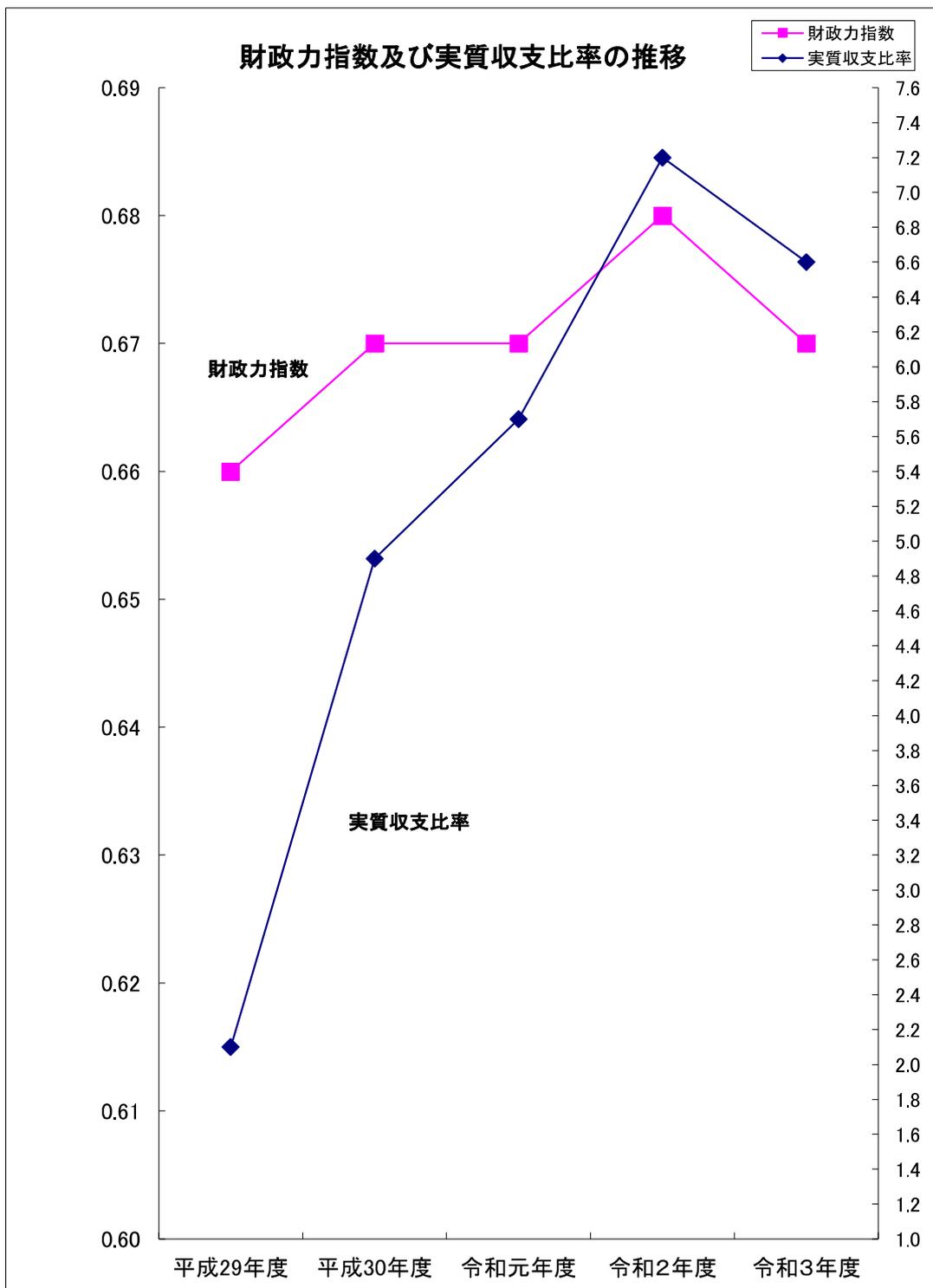
経常収支比率は89.4%で、前年度に比べ2.5%増加しており、この要因については、扶助費及び国民健康保険特別会計繰出金等における一般財源充当経常経費の増が要因と言えます。

近年の財政状況については、障がい福祉費、待機児童解消を目的とした施設型給付等事業をはじめとする扶助費等の社会保障関係経費の伸びが顕著であるとともに、公共施設の老朽化等に伴う普通建設事業費も高い水準で推移しています。また、単年度で多額の赤字が生じている国民健康保険特別会計に対しては、これまで単年度の赤字を補てんするために法定外繰出しで対応してきたところです。

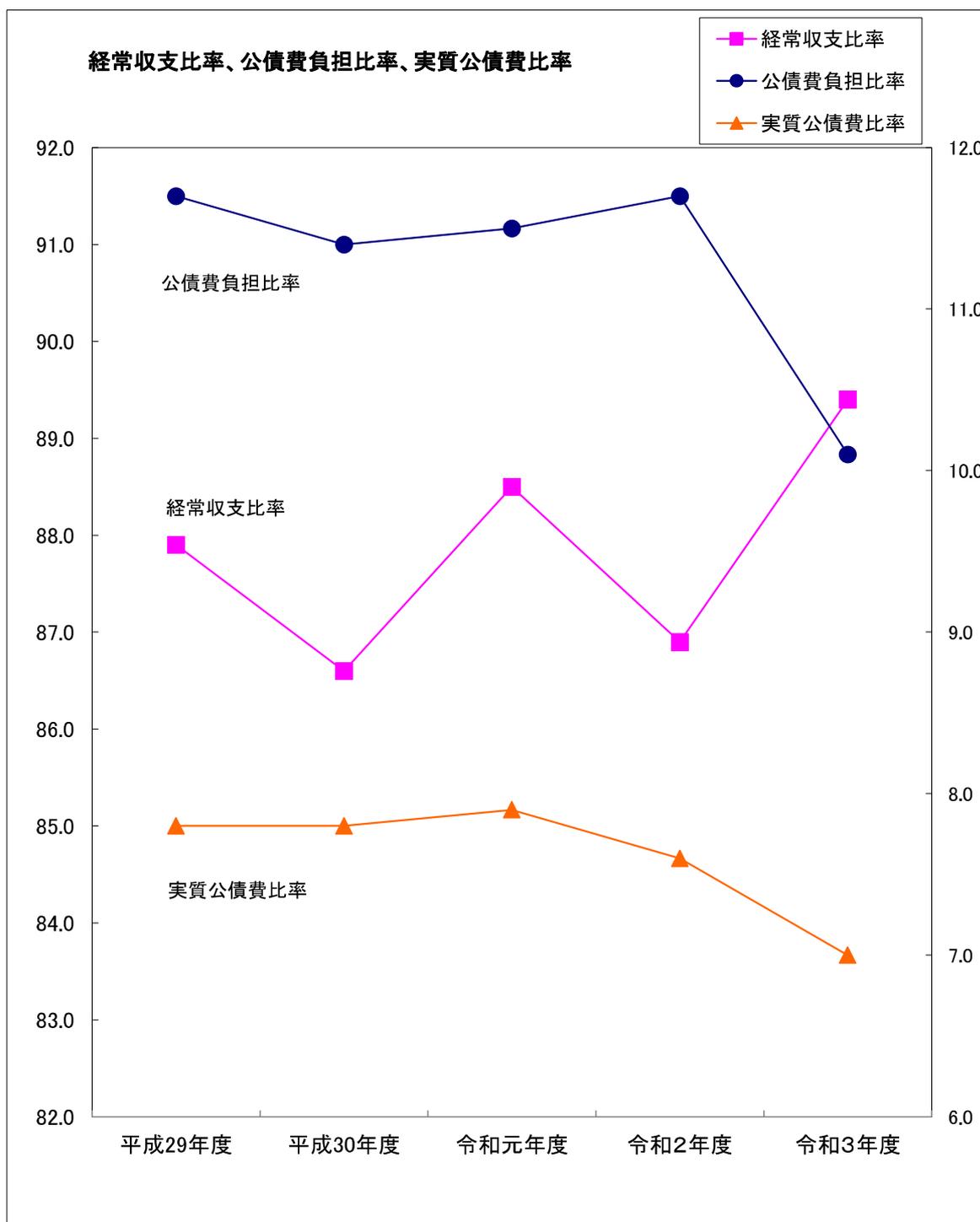
このような背景を踏まえ、本市としては、平成31年4月に策定した「宜野湾市行財政改革・集中改革方針2019」及び令和3年4月に策定した「宜野湾市財政集中対策方針2021」に基づき、財源不足への対策に取り組んできました。

現在は、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化による経済への打撃を鑑み、国の手厚い地方財政対策により地方の一般財源の確保がなされている状況ですが、新型コロナウイルス感染症の収束後の見通しとしては、既に令和4年度より臨時財政対策債の大幅減がなされるなど、地方財政対策の平時モード化が進むことが想定されます。また、人件費の増や公共施設等の更新・改修などに備えた基金の積立てに取り組むことに加えて、国民健康保険特別会計における多額の赤字を計画的に解消する必要があるため、引き続き財源不足への対策に取り組まなければなりません。

# 令和3年度普通会計決算資料

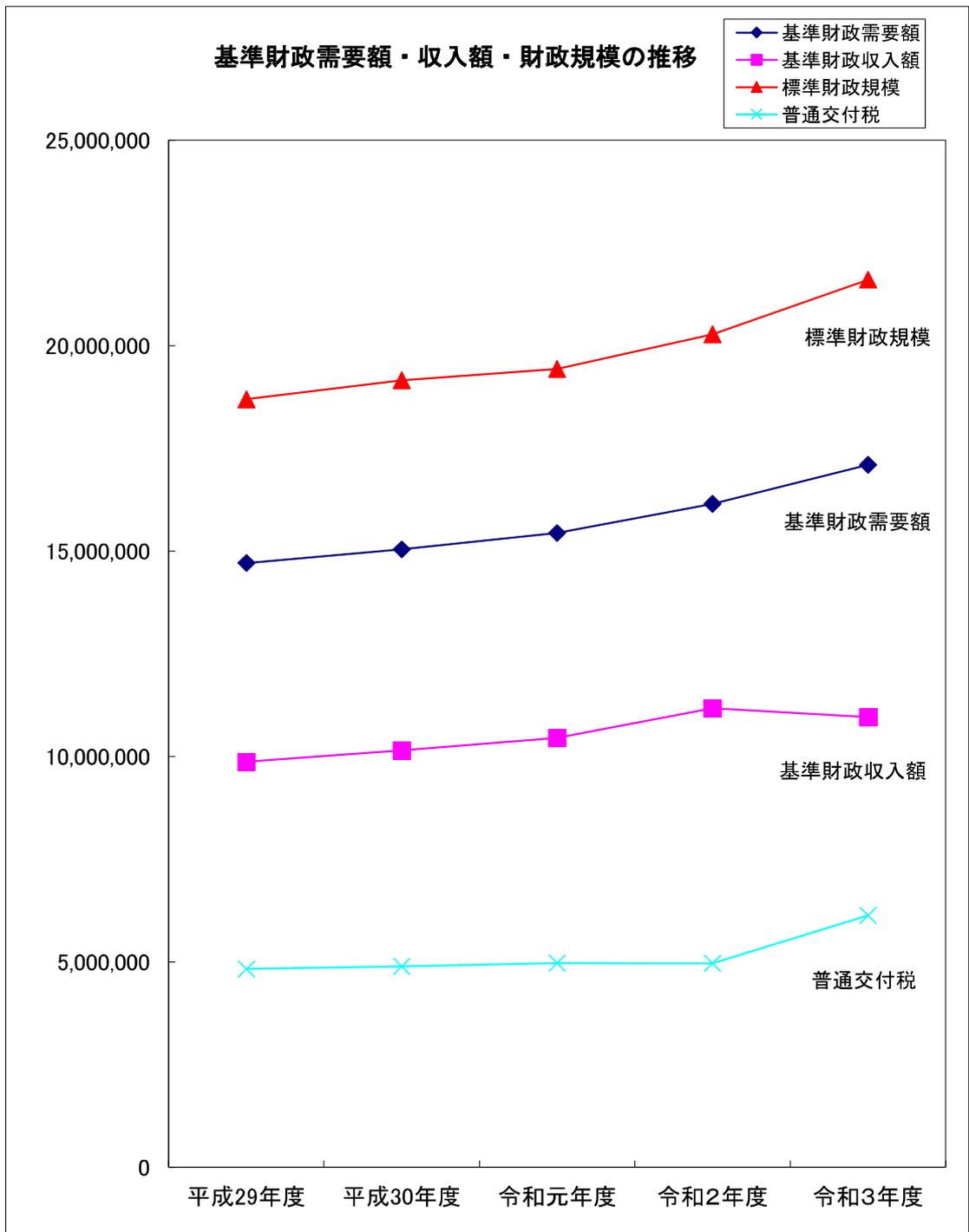


区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財 政 力 指 数	0.66	0.67	0.67	0.68	0.67
実質収支比率	2.1	4.9	5.7	7.2	6.6



(単位：%)

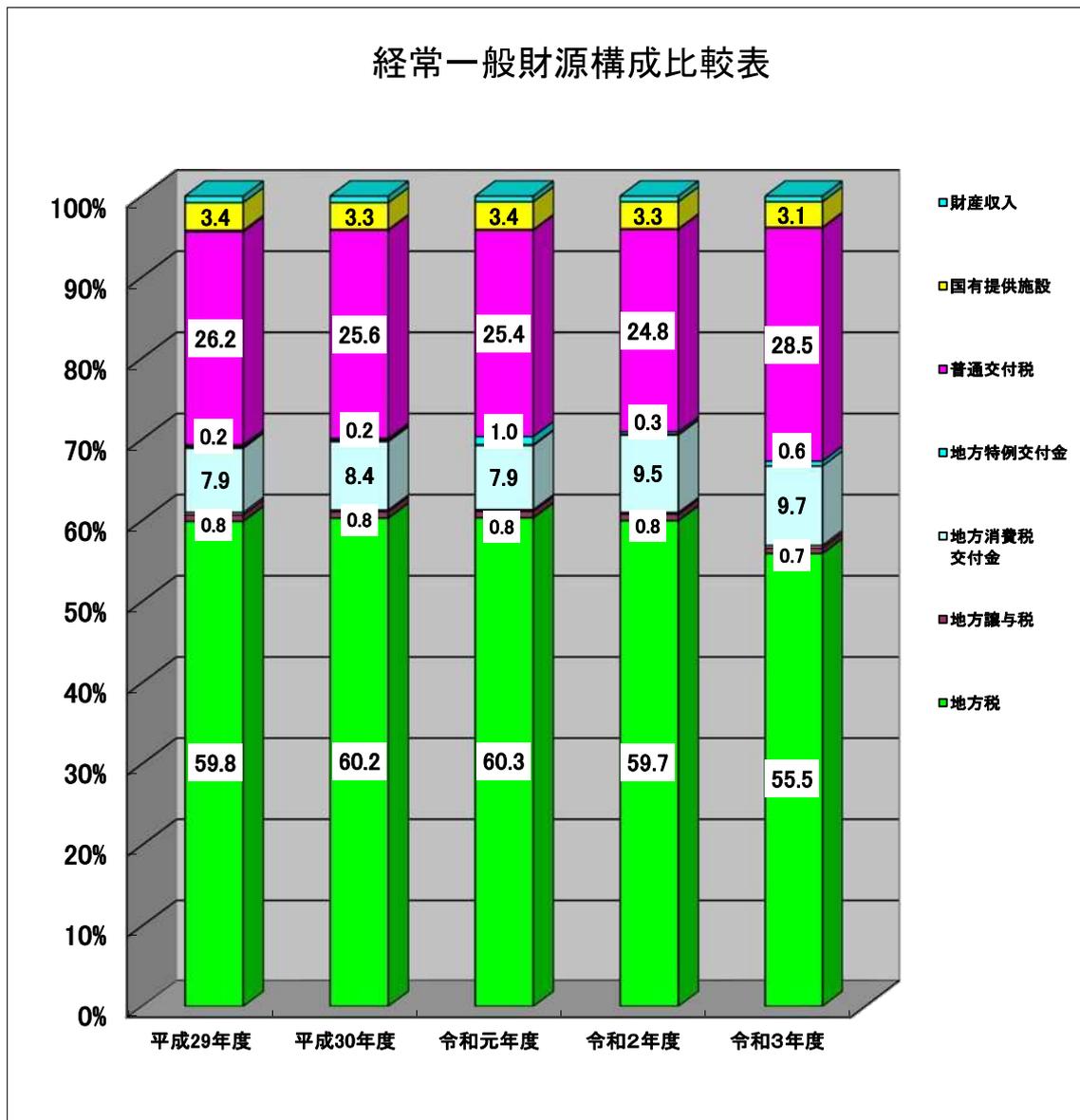
区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
經常收支比率	87.9	86.6	88.5	86.9	89.4
公債費負担比率	11.7	11.4	11.5	11.7	10.1
実質公債費比率	7.8	7.8	7.9	7.6	7.0



(単位：千円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
基準財政需要額	14,707,315	15,041,254	15,435,795	16,146,947	17,101,693
基準財政収入額	9,868,035	10,152,338	10,451,548	11,169,921	10,958,928
標準財政規模	18,695,754	19,156,813	19,432,575	20,271,815	21,605,510
普通交付税	4,827,678	4,888,916	4,970,653	4,968,777	6,126,745

### 經常一般財源構成比較表



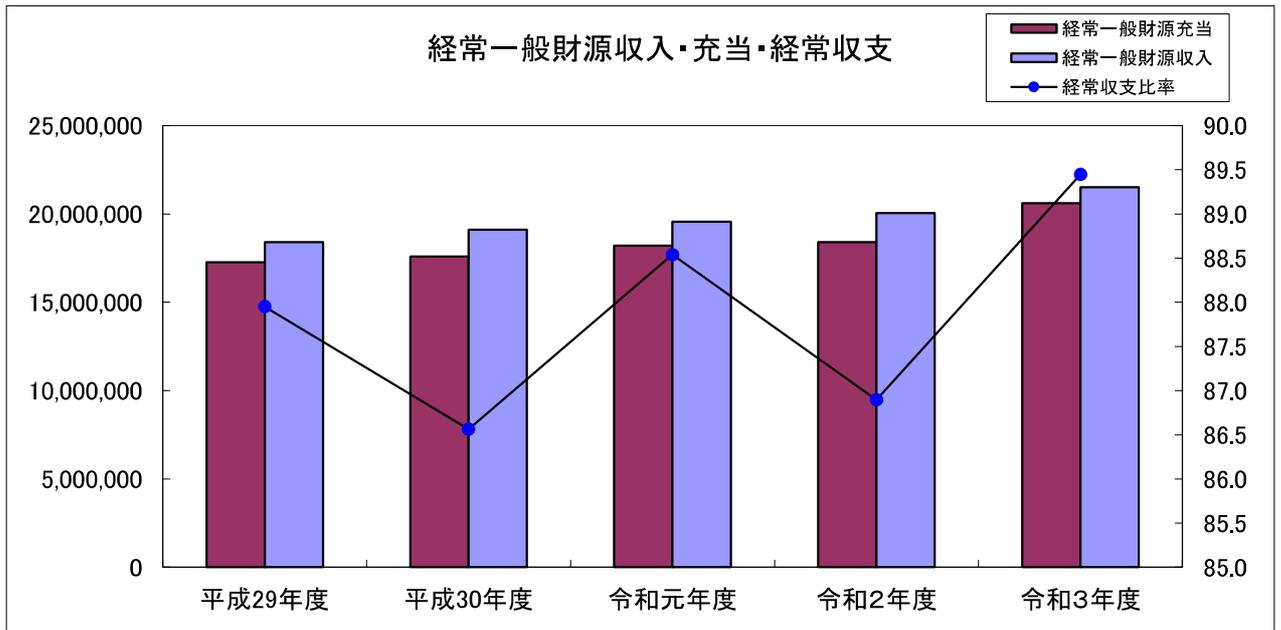
### 經常一般財源推移表

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方税	11,007,125	11,503,247	11,777,955	11,965,570	11,935,743
地方譲与税	146,949	148,292	151,486	153,870	155,607
利子割交付金等	56,124	35,336	37,182	39,115	62,505
地方消費税交付金	1,462,230	1,609,975	1,547,622	1,904,078	2,092,842
特別地方消費税	0	0	0	0	0
自動車取得税交付金等	38,329	43,112	29,872	10,345	8,934
法人事業税交付金	—	—	—	61,577	125,028
地方特例交付金	34,889	42,347	189,238	62,356	131,623
普通交付税	4,827,678	4,888,916	4,970,653	4,968,777	6,126,745
交通安全対策	12,837	11,877	11,464	12,240	10,835
使用料・手数料等	16,293	224	1,546	4,359	2,021
国有提供施設	618,897	630,973	660,802	666,268	659,842
財産収入	154,318	144,861	146,934	147,727	149,429
諸収入	29,422	41,099	20,786	36,874	36,492
計	18,405,091	19,100,259	19,545,540	20,033,156	21,497,646

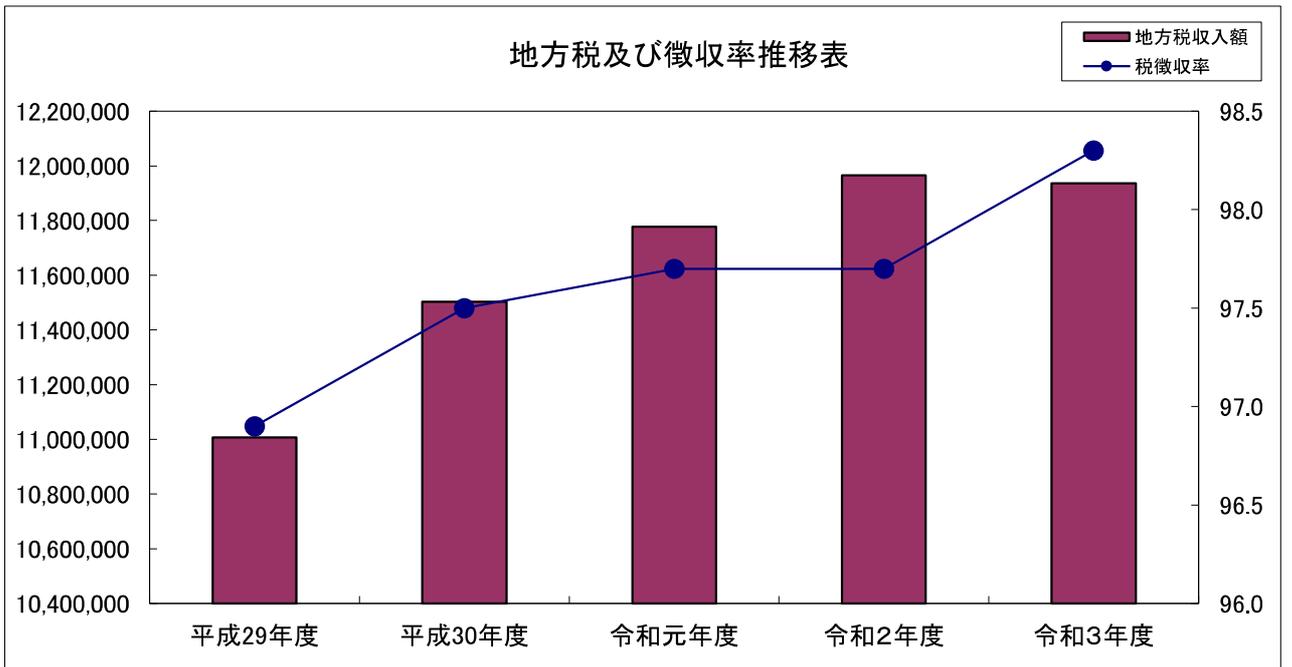
### 構成比較表

(単位：千円：%)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方税	59.8	60.2	60.3	59.7	55.5
地方譲与税	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7
利子割交付金等	0.3	0.2	0.2	0.2	0.3
地方消費税交付金	7.9	8.4	7.9	9.5	9.7
特別地方消費税	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
自動車取得税交付金等	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0
法人事業税交付金	—	—	—	0.3	0.6
地方特例交付金	0.2	0.2	1.0	0.3	0.6
普通交付税	26.2	25.6	25.4	24.8	28.5
交通安全対策	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
使用料・手数料等	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
国有提供施設	3.4	3.3	3.4	3.3	3.1
財産収入	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7
諸収入	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

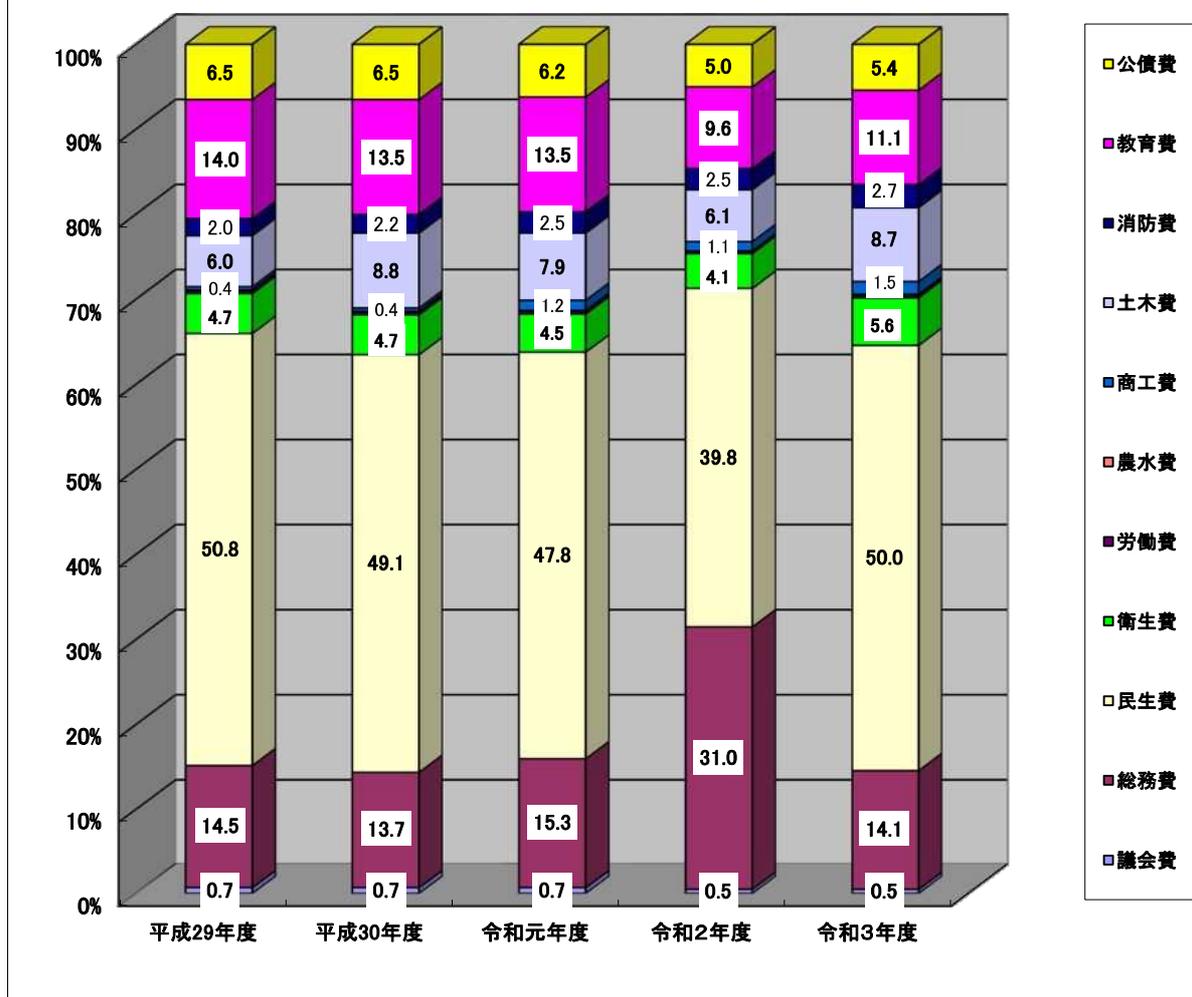


区分	平成29年度	伸び率	平成30年度	伸び率	令和元年度	伸び率	令和2年度	伸び率	令和3年度	伸び率
經常一般財源充当	17,259,474	4.4	17,598,597	2.0	18,199,674	3.4	18,397,697	1.1	20,603,329	12.0
經常一般財源収入	18,405,091	1.9	19,100,259	3.8	19,545,540	2.3	20,033,156	2.5	21,497,646	7.3
減税・臨時財政債	1,219,143	7.3	1,230,306	0.9	1,009,906	△ 17.9	1,139,055	12.8	1,536,398	34.9
經常収支比率	87.9	2.1	86.6	△ 1.4	88.5	2.0	86.9	△ 1.6	89.4	2.6



区分	平成29年度	伸び率	平成30年度	伸び率	令和元年度	伸び率	令和2年度	伸び率	令和3年度	伸び率
地方税収入額	11,007,125	2.3	11,503,247	4.5	11,777,955	2.4	11,965,570	1.6	11,935,743	△ 0.2
税徴収率	96.9	0.7	97.5	0.6	97.7	0.2	97.7	0.0	98.3	0.6

## 目的別経費の推移表



目的別経費推移表

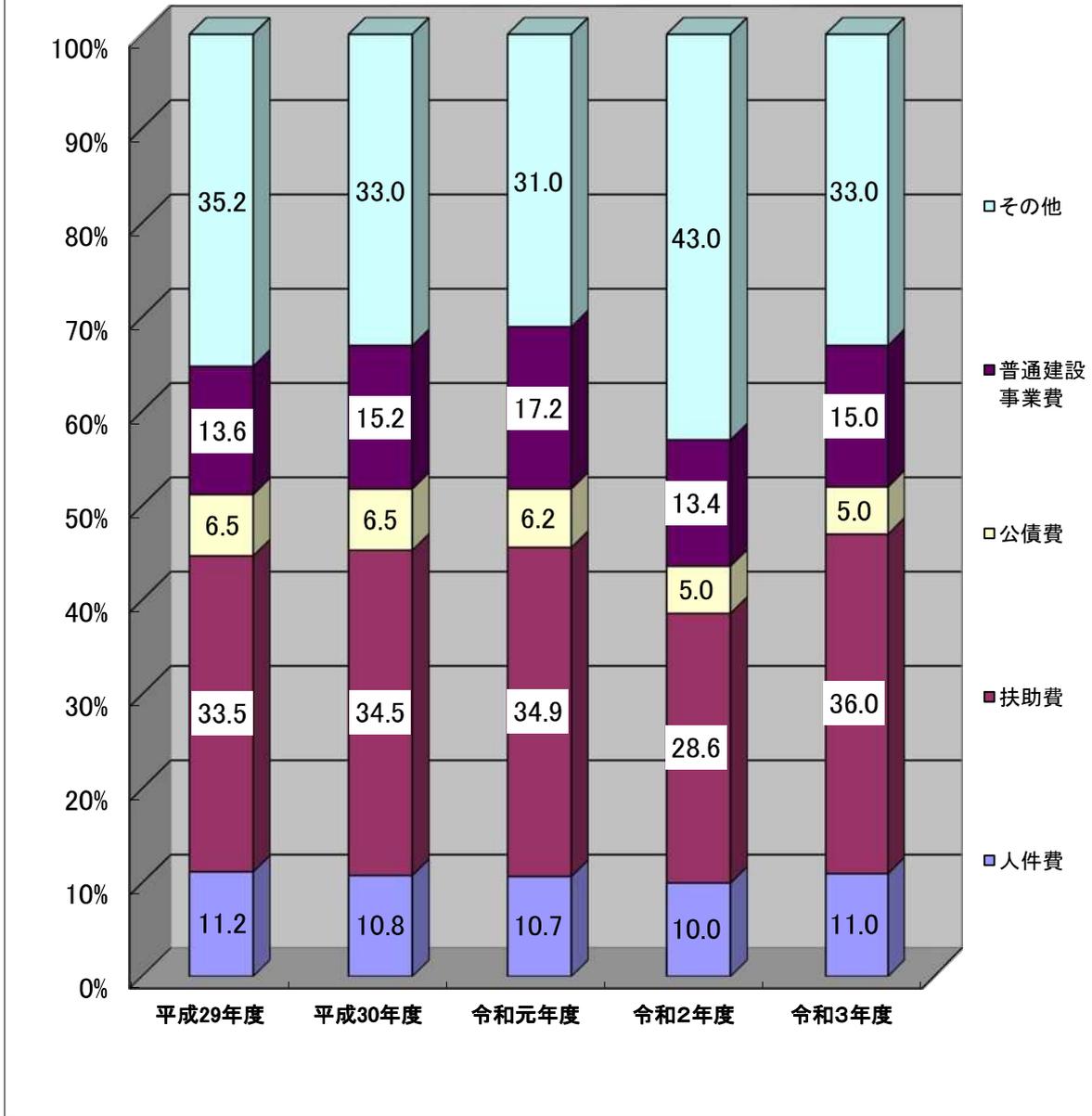
(単位：千円)

目的別経費構成推移表

(単位：%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
議会費	294,198	291,028	304,011	292,878	289,402	0.7	0.7	0.7	0.5	0.5
総務費	6,052,514	5,836,229	6,843,853	17,592,057	7,398,040	14.5	13.7	15.3	31.0	14.1
民生費	21,305,658	20,916,922	21,355,182	22,587,251	26,281,449	50.8	49.1	47.8	39.8	50.0
衛生費	1,975,137	2,015,570	2,024,171	2,352,195	2,965,062	4.7	4.7	4.5	4.1	5.6
労働費	127,091	121,167	127,094	109,801	158,041	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3
農水費	50,888	40,134	38,570	66,897	57,849	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
商工費	169,987	178,142	557,033	593,626	768,626	0.4	0.4	1.2	1.1	1.5
土木費	2,524,663	3,726,241	3,511,349	3,449,059	4,584,422	6.0	8.8	7.9	6.1	8.7
消防費	855,596	920,957	1,100,879	1,441,303	1,442,675	2.0	2.2	2.5	2.5	2.7
教育費	5,856,454	5,754,728	6,012,003	5,469,050	5,839,722	14.0	13.5	13.5	9.6	11.1
災害復旧										
公債費	2,709,128	2,758,116	2,786,339	2,828,784	2,820,628	6.5	6.5	6.2	5.0	5.4
計	41,921,314	42,559,234	44,660,484	56,782,901	52,605,916	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

### 性質別経費の推移表



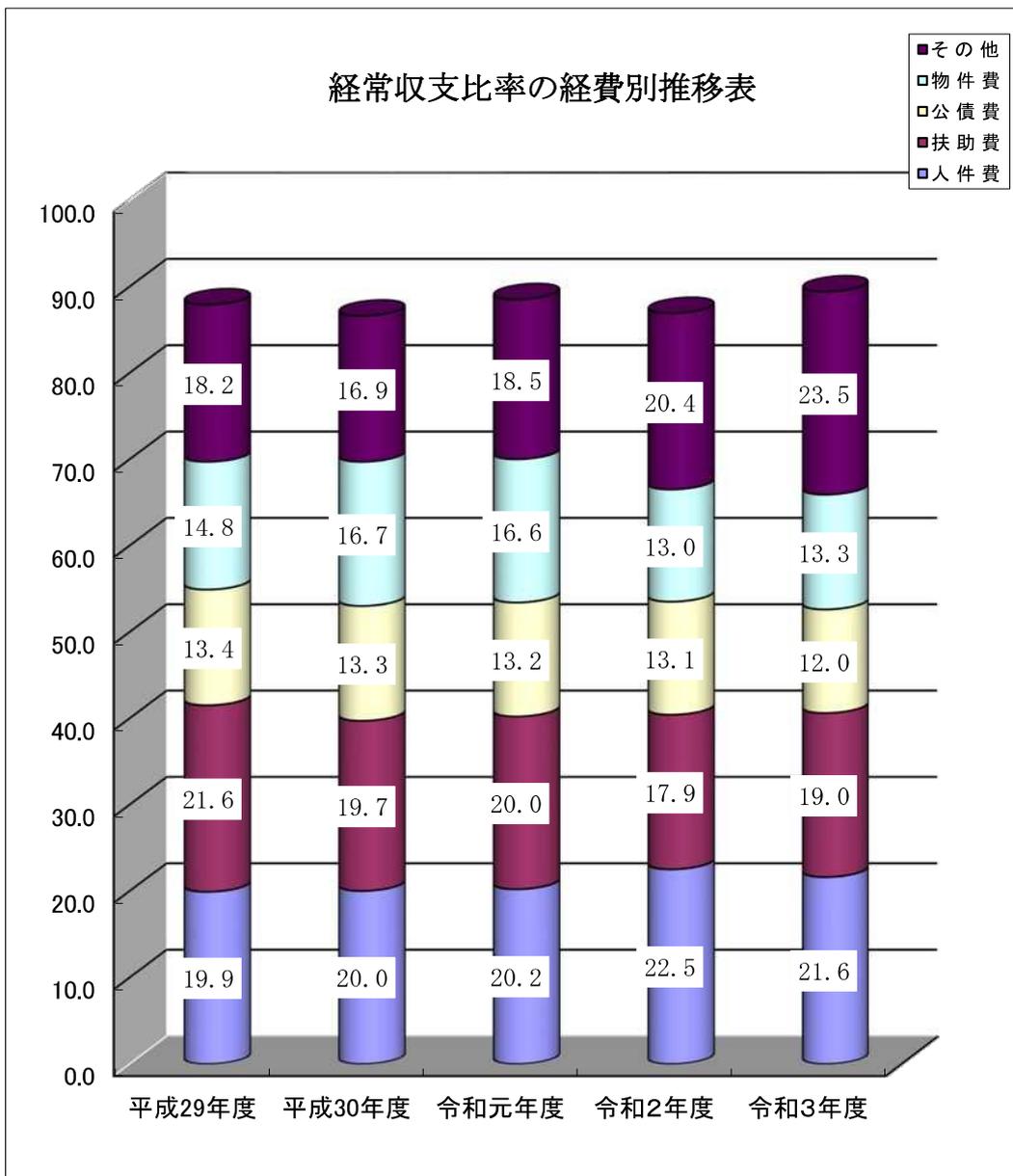
性質別経費推移表 (単位：千円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人件費	4,687,108	4,599,558	4,754,368	5,673,322	5,955,205
扶助費	14,064,448	14,677,864	15,600,242	16,254,250	19,165,312
公債費	2,709,128	2,758,116	2,786,339	2,828,784	2,820,628
普通建設事業費	5,689,451	6,476,260	7,682,092	7,619,900	7,953,285
その他	14,771,179	14,047,436	13,837,443	24,406,645	16,711,486
合計	41,921,314	42,559,234	44,660,484	56,782,901	52,605,916

性質別経費構成推移表 (単位：%)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人件費	11.2	10.8	10.7	10.0	11.0
扶助費	33.5	34.5	34.9	28.6	36.0
公債費	6.5	6.5	6.2	5.0	5.0
普通建設事業費	13.6	15.2	17.2	13.4	15.0
その他	35.2	33.0	31.0	43.0	33.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

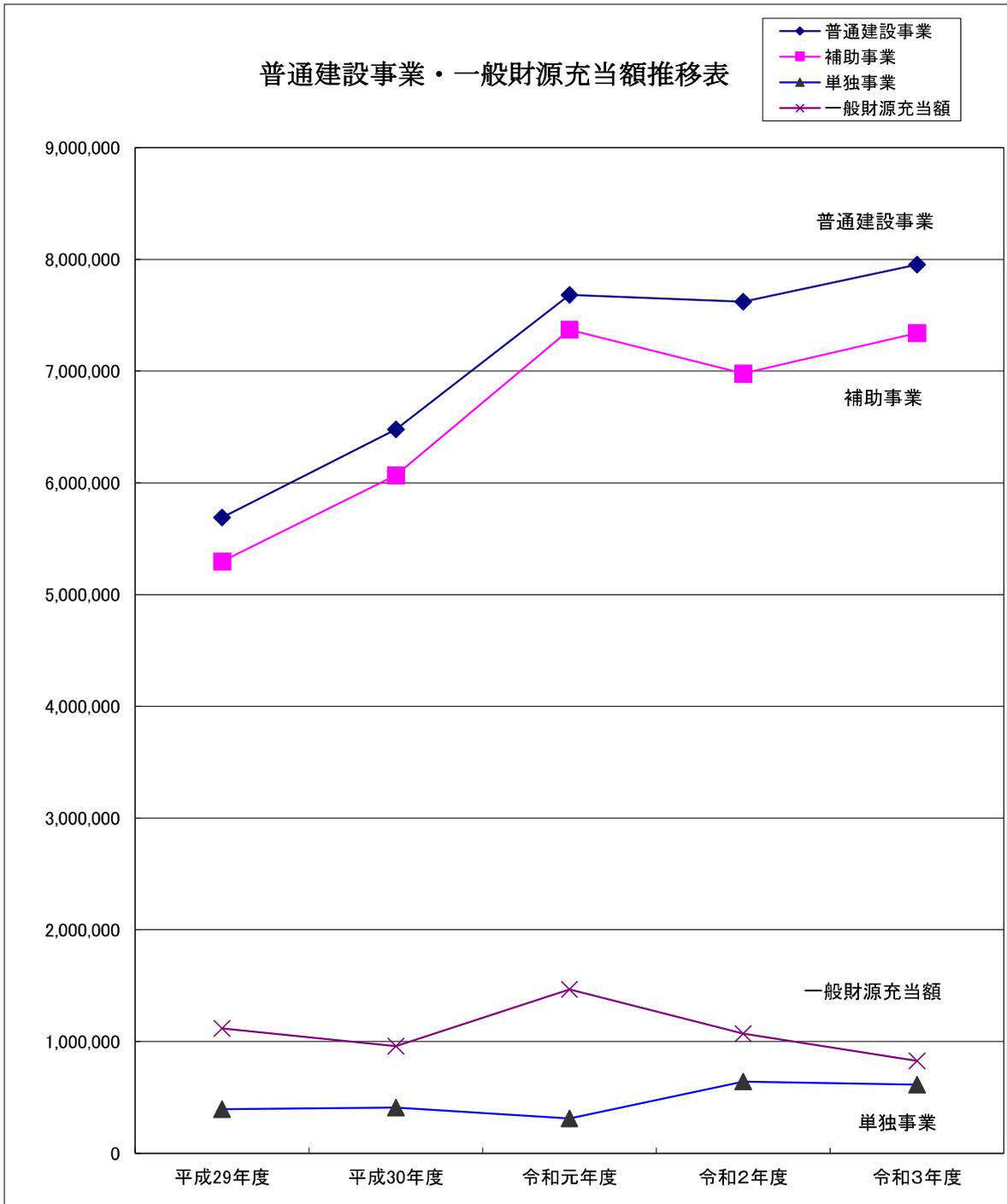
経常収支比率の経費別推移表



(単位：%)

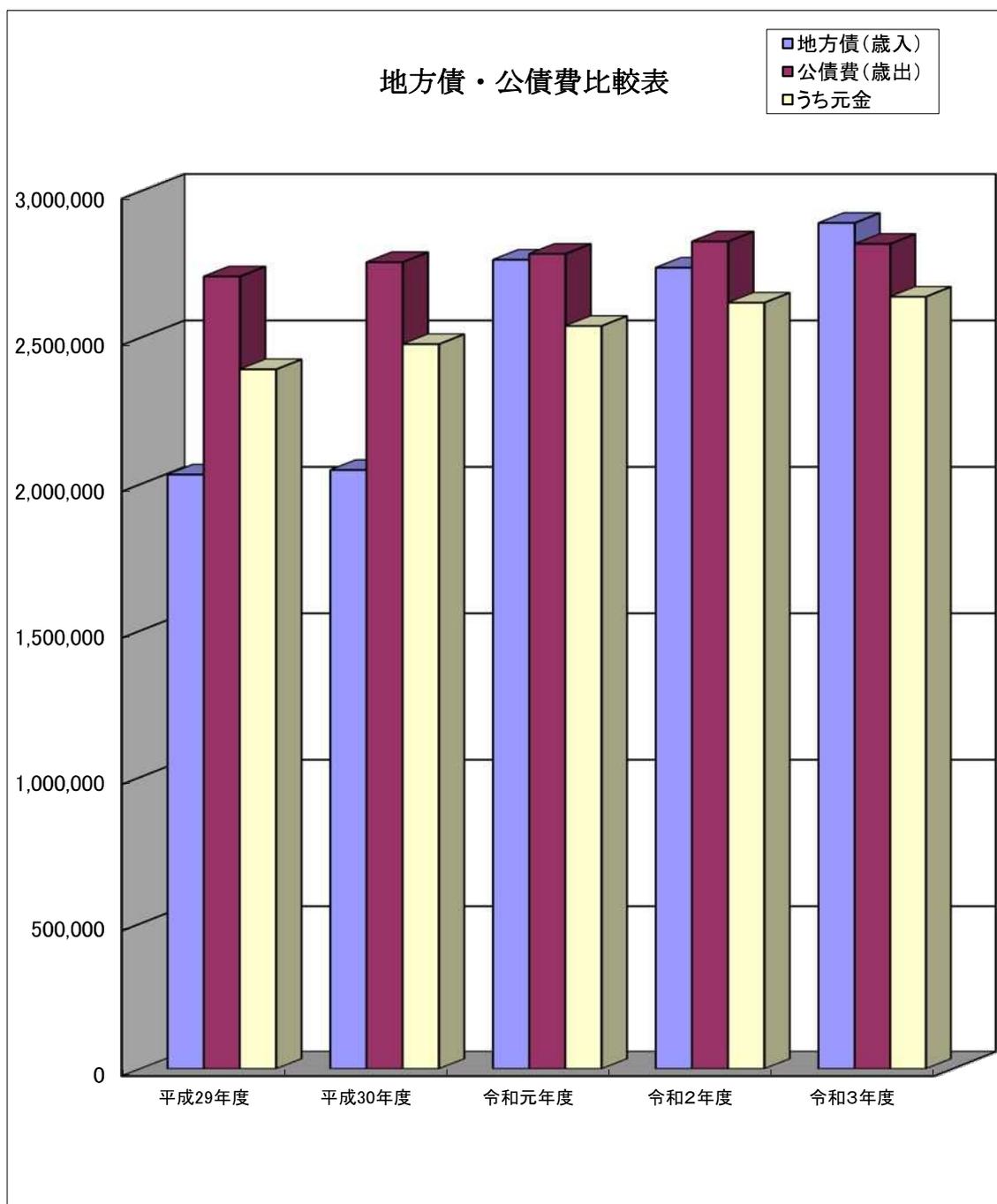
区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人件費	19.9	20.0	20.2	22.5	21.6
扶助費	21.6	19.7	20.0	17.9	19.0
公債費	13.4	13.3	13.2	13.1	12.0
物件費	14.8	16.7	16.6	13.0	13.3
その他	18.2	16.9	18.5	20.4	23.5
経常収支比率	87.9	86.6	88.5	86.9	89.4

普通建設事業・一般財源充当額推移表



(単位：千円：%)

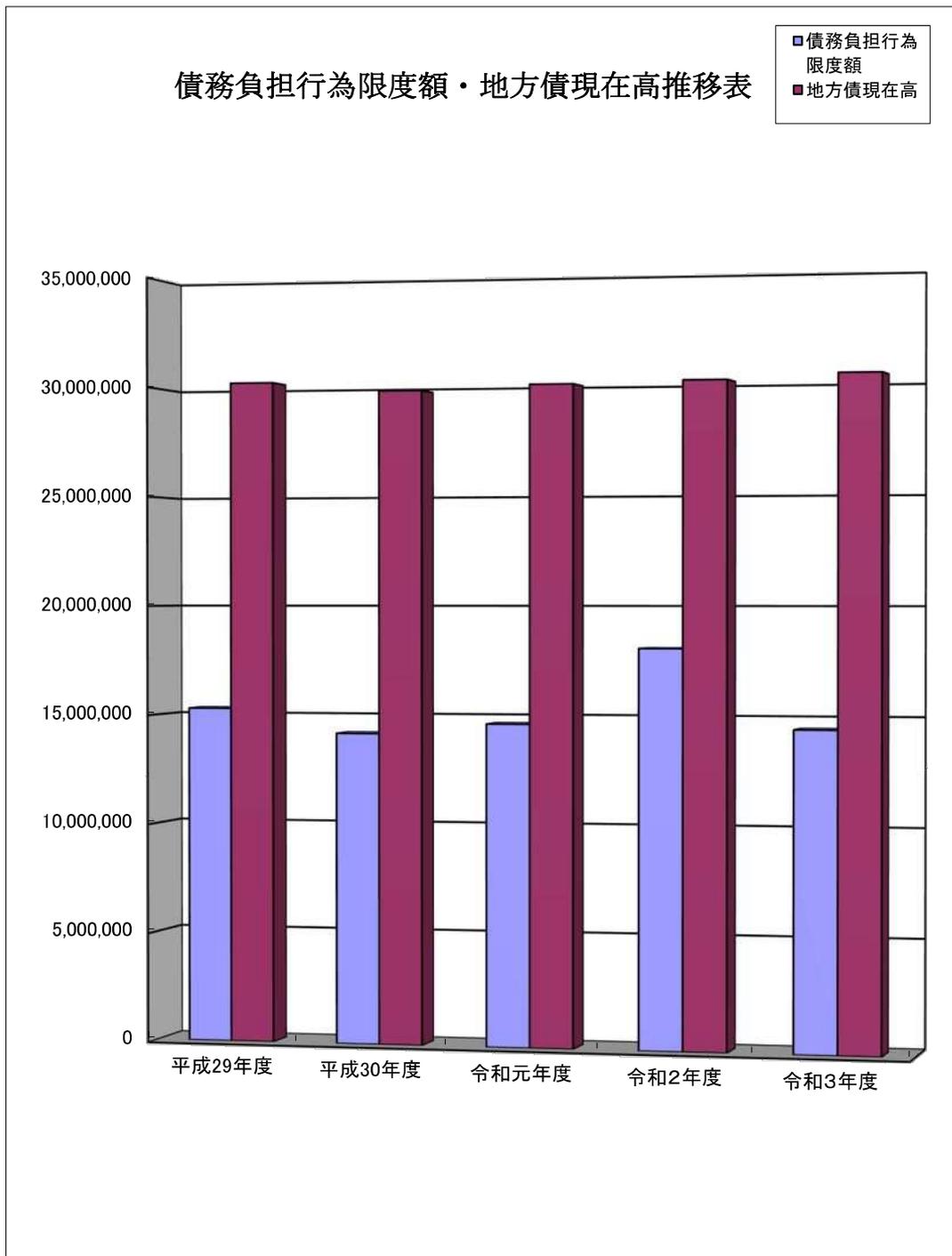
区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
普通建設事業	5,689,451	6,476,260	7,682,092	7,619,900	7,953,285
補助事業	5,295,494	6,066,728	7,369,836	6,978,615	7,339,390
単独事業	393,957	409,532	312,256	641,285	613,895
一般財源充当額	1,116,676	959,762	1,466,578	1,071,056	826,595



地方債・公債費比較 (単位: 千円: %)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債(歳入)	2,032,743	2,048,306	2,766,306	2,739,280	2,891,998
公債費(歳出)	2,709,128	2,758,116	2,786,339	2,828,784	2,820,605
うち元金	2,392,099	2,478,090	2,540,269	2,619,618	2,640,020
うち利子	315,438	279,419	244,880	209,166	180,585
うち一借利子	1,591	607	1,190	0	23
うち特定債	0	0	0	0	0

### 債務負担行為限度額・地方債現在高推移表



区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
債務負担行為限度額	15,299,003	14,186,874	14,661,782	18,103,235	14,499,271
地方債現在高	30,210,921	29,781,138	30,007,175	30,126,837	30,378,815

## 年度別歳入歳出決算の状況

(単位：百万円、%)

区分	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	平成28年度	構成比	平成27年度	構成比
地方税	11,936	21.9	11,966	20.4	11,778	25.6	11,503	26.1	11,007	25.8	10,757	27.0	10,432	27.0
地方譲与税	156	0.3	154	0.3	151	0.3	148	0.3	147	0.3	145	0.4	146	0.4
地方交付税	6,855	12.6	5,644	9.6	5,633	12.2	5,538	12.6	5,414	12.7	5,462	13.7	5,478	14.2
国庫支出金	18,242	33.5	25,681	43.9	13,741	29.8	12,741	28.9	12,119	28.5	9,304	23.3	8,370	21.7
県支出金	6,122	11.3	5,711	9.8	5,202	11.3	4,596	10.4	4,855	11.4	5,500	13.8	5,639	14.6
地方債	2,892	5.3	2,739	4.7	2,766	6.0	2,048	4.7	2,033	4.8	2,475	6.2	2,183	5.7
その他	8,184	15.1	6,651	11.3	6,825	14.8	7,490	17.0	7,030	16.5	6,212	15.6	6,309	16.4
歳入総額	54,387	100.0	58,546	100.0	46,096	100.0	44,064	100.0	42,605	100.0	39,855	100.0	38,557	100.0

(単位：百万円、%)

区分	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	平成28年度	構成比	平成27年度	構成比
人件費	5,955	11.3	5,673	10.7	4,754	10.7	4,600	10.8	4,687	11.2	4,475	11.5	4,474	11.9
物件費	5,980	11.4	5,130	12.1	5,405	12.1	5,058	11.9	5,648	13.5	5,302	13.6	4,631	12.3
扶助費	19,165	36.4	16,254	28.6	15,600	34.9	14,678	34.5	14,064	33.5	13,634	35.1	12,620	33.5
補助費等	4,907	9.3	14,410	8.7	3,878	8.7	3,420	8.0	2,938	7.0	2,108	5.4	2,756	7.3
公債費	2,821	5.4	2,829	6.2	2,786	6.2	2,758	6.5	2,709	6.5	2,628	6.8	2,637	7.0
普通建設費	7,953	15.1	7,620	17.2	7,682	17.2	6,476	15.3	5,689	13.6	4,809	12.4	5,030	13.3
うち補助事業費	7,339	13.9	6,979	16.5	7,370	16.5	6,067	14.3	5,295	12.6	4,007	10.3	4,440	11.7
うち単独事業費	614	1.2	641	0.7	312	0.7	409	1.0	394	0.9	802	2.1	590	1.6
その他	5,825	11.1	4,867	16.5	4,555	10.2	5,569	13.0	6,186	14.7	5,942	15.2	5,550	14.7
歳出総額	52,606	100.0	56,783	100.0	44,660	100.0	42,559	100.0	41,921	100.0	38,898	100.0	37,698	100.0

(単位：人、円、%)

区分	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	平成28年度	構成比	平成27年度	構成比
人口(年度末)	99,902		100,042		99,549		98,502		96,546		96,520		96,155	
1人当税負担	119,477		119,610		118,314		116,779		114,008		111,448		108,491	
自主財源比率	31.3		27.1		35.0		37.7		37.1		37.4		37.8	

歳入決算推移表

(単位：千円：%)

区分	令和3年度	前年度比較	令和2年度	前年度比較	令和元年度	前年度比較	平成30年度	前年度比較	平成29年度	前年度比較	平成28年度	前年度比較	平成27年度	前年度比較
地方税	11,935,743	△ 0.2	11,965,570	1.6	11,777,955	2.4	11,503,247	4.5	11,007,125	2.3	10,756,673	3.1	10,431,763	1.8
地方譲与税	155,607	1.1	153,870	1.6	151,486	2.2	148,292	0.9	146,949	1.6	144,651	△ 1.0	146,072	5.0
利子割交付金等	62,505	59.8	39,115	5.2	37,182	5.2	35,336	△ 37.0	56,124	62.8	34,474	△ 50.0	68,970	8.9
地方消費税交付金	2,092,842	9.9	1,904,078	23.0	1,547,622	△ 3.9	1,609,975	10.1	1,462,230	8.7	1,345,346	△ 7.9	1,461,168	85.2
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
自動車税環境性能割交付金 (自動車取得税交付金)	8,934	△ 13.6	10,345	△ 65.4	29,872	△ 30.7	43,112	12.5	38,329	40.1	27,367	6.8	25,622	91.5
法人事業税交付金	125,028	103.0	61,577	皆増										
地方特例交付金	131,623	111.1	62,356	△ 67.0	189,238	346.9	42,347	21.4	34,889	19.8	29,116	10.0	26,465	7.4
地方交付税	6,854,682	21.5	5,644,003	0.2	5,632,795	1.7	5,538,156	2.3	5,414,357	△ 0.9	5,462,192	△ 0.3	5,478,381	1.6
交通安全対策交付金	10,835	△ 11.5	12,240	6.8	11,464	△ 3.5	11,877	△ 7.5	12,837	△ 6.0	13,653	△ 5.3	14,420	10.9
分担金・負担金	198,805	△ 4.3	207,737	△ 45.6	382,207	△ 29.0	538,346	13.2	475,671	△ 6.6	509,463	9.0	467,593	2.1
使用料	170,416	△ 5.1	179,484	△ 16.9	215,960	△ 14.0	251,078	0.1	250,942	0.2	250,415	△ 0.2	251,023	4.9
手数料	209,891	1.4	206,959	2.8	201,226	1.1	199,106	2.3	194,691	0.8	193,183	△ 0.4	193,989	9.1
国庫支出金	18,241,830	△ 29.0	25,680,539	86.9	13,740,534	7.8	12,741,429	5.1	12,118,990	30.3	9,304,016	11.2	8,370,158	8.7
国有提供施設等助成金	659,842	△ 1.0	666,268	0.8	660,802	4.7	630,973	2.0	618,897	1.3	611,152	6.8	572,283	0.1
県支出金	6,121,726	7.2	5,710,571	9.8	5,201,925	13.2	4,596,322	△ 5.3	4,855,225	△ 11.7	5,500,033	△ 2.5	5,639,244	△ 7.0
財産収入	410,220	△ 17.5	497,454	70.9	291,065	4.3	279,164	△ 30.7	402,814	△ 13.7	466,735	9.3	427,196	△ 37.6
寄附金	72,182	13.7	63,482	18.7	53,485	△ 94.9	1,050,031	715.6	128,751	291.3	32,903	1.3	32,466	39.0
繰入金	2,056,853	85.4	1,109,455	△ 20.0	1,386,441	△ 28.6	1,942,718	△ 12.8	2,227,378	37.7	1,617,375	56.8	1,031,516	△ 77.8
繰越金	1,762,848	22.8	1,435,415	△ 4.7	1,505,541	115.0	700,170	△ 26.8	956,123	11.4	858,500	△ 15.5	1,016,497	△ 33.2
諸収入	212,949	8.7	195,951	△ 37.4	312,793	103.1	154,041	△ 9.1	169,510	△ 23.7	222,108	△ 69.1	718,929	247.8
地方債	2,891,998	5.6	2,739,280	△ 1.0	2,766,306	35.1	2,048,306	0.8	2,032,743	△ 17.9	2,475,208	13.4	2,183,046	△ 11.5
歳入合計	54,387,359	△ 7.1	58,545,749	27.0	46,095,899	4.6	44,064,026	3.4	42,604,575	6.9	39,854,563	3.4	38,556,801	△ 7.0

区分	令和3年度	前年度比較	令和2年度	前年度比較	令和元年度	前年度比較	平成30年度	前年度比較	平成29年度	前年度比較	平成28年度	前年度比較	平成27年度	前年度比較
地方税	11,935,743	△ 0.2	11,965,570	1.6	11,777,955	2.4	11,503,247	4.5	11,007,125	2.3	10,756,673	3.1	10,431,763	1.8
市民税	5,052,757	△ 1.5	5,128,298	3.3	4,962,649	2.2	4,857,123	5.3	4,611,381	4.3	4,420,151	3.3	4,279,858	3.0
固定資産税	5,743,640	△ 0.3	5,759,175	1.4	5,677,832	2.0	5,566,414	3.3	5,387,028	1.2	5,321,846	2.9	5,170,441	0.4
軽自動車税	359,043	3.3	347,516	4.9	331,406	3.0	321,837	2.8	313,218	4.4	300,132	16.8	257,051	3.3
市町村たばこ税	777,402	6.8	727,860	△ 9.3	802,459	6.4	754,256	9.1	691,439	△ 2.7	710,756	△ 1.3	720,417	3.9
特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
入湯税	2,901	6.6	2,721	△ 24.6	3,609	△ 0.2	3,617	△ 10.9	4,059	7.2	3,788	△ 5.2	3,996	16.4

区分	令和3年度	前年度比較	令和2年度	前年度比較	令和元年度	前年度比較	平成30年度	前年度比較	平成29年度	前年度比較	平成28年度	前年度比較	平成27年度	前年度比較
地方交付税	6,854,682	21.5	5,644,003	0.2	5,632,795	1.7	5,538,156	2.3	5,414,357	△ 0.9	5,462,192	△ 0.3	5,478,381	1.6
普通交付税	6,126,745	23.3	4,968,777	0.0	4,970,653	1.7	4,888,916	1.3	4,827,678	△ 0.8	4,867,535	△ 0.5	4,893,166	1.6
特別交付税	727,937	7.8	675,226	2.0	662,142	2.0	649,240	10.7	586,679	△ 1.3	594,657	1.6	585,215	1.9

歳 出 決 算 推 移 表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	前年度比較	令和2年度	前年度比較	令和元年度	前年度比較	平成30年度	前年度比較	平成29年度	前年度比較	平成28年度	前年度比較	平成27年度	前年度比較
人 件 費	5,955,205	5.0	5,673,322	19.3	4,754,368	3.4	4,599,558	△ 1.9	4,687,108	4.7	4,475,096	0.0	4,474,127	△ 2.0
扶 助 費	19,165,312	17.9	16,254,250	4.2	15,600,242	6.3	14,677,864	4.4	14,064,448	3.2	13,634,471	8.0	12,619,566	5.9
公 債 費	2,820,628	△ 0.3	2,828,784	1.5	2,786,339	1.0	2,758,116	1.8	2,709,128	3.1	2,627,517	△ 0.4	2,636,809	△ 2.4
普通建設事業費	7,953,285	4.4	7,619,900	△ 0.8	7,682,092	18.6	6,476,260	13.8	5,689,451	18.3	4,809,442	△ 4.4	5,029,571	△ 24.3
うち補助事業費	7,339,390	5.2	6,978,615	△ 5.3	7,369,836	21.5	6,066,728	14.6	5,295,494	32.2	4,007,088	△ 9.7	4,439,634	△ 26.7
うち単独事業費	613,895	△ 4.3	641,285	105.4	312,256	△ 23.8	409,532	4.0	393,957	△ 50.9	802,354	36.0	589,937	△ 0.3
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
物 件 費	5,980,220	16.6	5,130,422	△ 5.1	5,404,697	6.9	5,057,864	△ 10.5	5,648,373	6.5	5,302,164	14.5	4,630,918	7.2
維持補修費	258,183	△ 7.2	278,294	△ 5.0	292,820	9.7	267,046	9.1	244,682	△ 10.3	272,765	19.9	227,529	12.7
補 助 費 等	4,906,520	△ 66.0	14,409,964	271.6	3,878,098	13.4	3,419,987	16.4	2,938,390	39.4	2,107,556	△ 23.5	2,755,680	36.9
積 立 金	1,881,381	17.2	1,605,578	6.3	1,509,752	△ 30.1	2,161,086	9.3	1,977,192	△ 0.4	1,985,472	12.8	1,760,031	△ 56.8
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸 付 金	0	0.0	0	△ 100.0	9,071	△ 1.2	9,180	△ 2.7	9,434	3.6	9,108	1.2	9,000	△ 60.0
繰 出 金	3,685,182	23.6	2,982,387	8.7	2,743,005	△ 12.4	3,132,273	△ 20.8	3,953,108	7.6	3,674,849	3.4	3,555,070	△ 10.2
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	52,605,916	△ 7.4	56,782,901	27.1	44,660,484	4.9	42,559,234	1.5	41,921,314	7.8	38,898,440	3.2	37,698,301	△ 6.7

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	前年度比較	令和2年度	前年度比較	令和元年度	前年度比較	平成30年度	前年度比較	平成29年度	前年度比較	平成28年度	前年度比較	平成27年度	前年度比較
議 会 費	289,402	△ 1.2	292,878	△ 3.7	304,011	4.5	291,028	△ 1.1	294,198	△ 1.0	297,264	△ 9.1	326,989	5.8
総 務 費	7,398,040	△ 57.9	17,592,057	157.0	6,843,853	17.3	5,836,229	△ 3.6	6,052,514	10.7	5,466,191	2.0	5,356,743	△ 50.8
民 生 費	26,281,449	16.4	22,587,251	5.8	21,355,182	2.1	20,916,922	△ 1.8	21,305,658	12.0	19,030,462	4.5	18,214,942	4.2
衛 生 費	2,965,062	26.1	2,352,195	16.2	2,024,171	0.4	2,015,570	2.0	1,975,137	3.8	1,903,056	△ 1.9	1,940,411	5.5
労 働 費	158,041	43.9	109,801	△ 13.6	127,094	4.9	121,167	△ 4.7	127,091	42.0	89,509	△ 21.6	114,136	△ 55.1
農 林 水 産 業 費	57,849	△ 13.5	66,897	73.4	38,570	△ 3.9	40,134	△ 21.1	50,888	23.6	41,177	13.9	36,144	△ 8.3
商 工 費	768,626	29.5	593,626	6.6	557,033	212.7	178,142	4.8	169,987	2.7	165,552	△ 79.4	804,219	378.5
土 木 費	4,584,422	32.9	3,449,059	△ 1.8	3,511,349	△ 5.8	3,726,241	47.6	2,524,663	△ 2.8	2,596,132	△ 25.3	3,474,339	14.4
消 防 費	1,442,675	0.1	1,441,303	30.9	1,100,879	19.5	920,957	7.6	855,596	15.6	740,032	△ 16.9	890,302	9.9
教 育 費	5,839,722	6.8	5,469,050	△ 9.0	6,012,003	4.5	5,754,728	△ 1.7	5,856,454	△ 1.4	5,941,548	52.2	3,903,267	34.2
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 債 費	2,820,628	△ 0.3	2,828,784	1.5	2,786,339	1.0	2,758,116	1.8	2,709,128	3.1	2,627,517	△ 0.4	2,636,809	△ 2.4
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	52,605,916	△ 7.4	56,782,901	27.1	44,660,484	4.9	42,559,234	1.5	41,921,314	7.8	38,898,440	3.2	37,698,301	△ 6.7

普通会計収支状況・諸指標

(単位：千円：%)

区分	令和3年度	前年度比較	令和2年度	前年度比較	令和元年度	前年度比較	平成30年度	前年度比較	平成29年度	前年度比較	平成28年度	前年度比較	平成27年度	前年度比較
歳入総額 A	54,387,359	△ 7.1	58,545,749	27.0	46,095,899	4.6	44,064,026	3.4	42,604,575	6.9	39,854,563	3.4	38,556,801	△ 7.0
歳出総額 B	52,605,916	△ 7.4	56,782,901	27.1	44,660,484	4.9	42,559,234	1.5	41,921,314	7.8	38,898,440	3.2	37,698,301	△ 6.7
歳入歳出差引額 C	1,781,443	1.1	1,762,848	22.8	1,435,415	△ 4.6	1,504,792	120.2	683,261	△ 28.5	956,123	11.4	858,500	△ 15.5
翌年度繰越額 D	358,094	15.4	310,224	△ 6.2	330,717	△ 41.6	565,864	94.0	291,652	39.7	208,764	2.4	203,935	△ 44.6
実質収支 E	1,423,349	△ 2.0	1,452,624	31.5	1,104,698	17.7	938,928	139.8	391,609	△ 47.6	747,359	14.2	654,565	1.0
単年度収支 F	△ 29,275	△ 108.4	347,926	109.9	165,770	△ 69.7	547,319	△ 253.8	△ 355,750	△ 483.4	92,794	1371.8	6,305	100.8
積立金 G	767,001	21.4	631,799	34.4	470,097	122.7	211,067	△ 45.0	383,613	15.3	332,692	△ 0.6	334,561	△ 52.4
繰上償還金 H	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
積立金取崩額 I	0	0.0	0	0.0	100,000	△ 71.7	353,823	△ 55.5	795,000	50.6	528,000	皆増	0	0.0
実質単年度収支 J	737,726	△ 24.7	979,725	82.8	535,867	32.5	404,563	152.7	△ 767,137	△ 648.3	△ 102,514	△ 130.1	340,866	212.7
区分	令和3年度	前年度比較	令和2年度	前年度比較	令和元年度	前年度比較	平成30年度	前年度比較	平成29年度	前年度比較	平成28年度	前年度比較	平成27年度	前年度比較
基準財政収入額 K	10,958,928	△ 1.9	11,169,921	6.9	10,451,548	2.9	10,152,338	2.9	9,868,035	3.3	9,549,801	5.6	9,040,540	6.5
基準財政需要額 L	17,101,693	5.9	16,146,947	4.6	15,435,795	2.6	15,041,254	2.3	14,707,315	1.9	14,429,206	3.5	13,939,505	4.8
標準税収入額 M	13,942,367	△ 2.1	14,245,781	5.9	13,452,016	3.2	13,037,591	3.1	12,648,933	2.9	12,293,844	5.7	11,631,789	5.4
標準財政規模 N	21,605,510	6.6	20,271,815	4.3	19,432,575	1.4	19,156,813	2.5	18,695,754	2.2	18,297,087	2.5	17,853,701	3.5
財政力指数	0.67	△ 0.0	0.68	0.0	0.67	0.0	0.67	0.0	0.66	0.0	0.65	0.0	0.64	0.0
(単年度指数)	0.64	△ 0.0	0.69	0.0	0.68	0.0	0.68	0.0	0.67	0.0	0.66	0.0	0.65	0.0
経常収支比率 %	89.4	2.5	86.9	△ 1.6	88.5	1.9	86.6	△ 1.3	87.9	1.8	86.1	△ 1.3	87.4	1.4
実質収支比率 %	6.6	△ 0.6	7.2	1.5	5.7	0.8	4.9	2.8	2.1	△ 2.0	4.1	0.4	3.7	△ 0.1
経常一般財源比率 %	99.5	0.7	98.8	△ 1.8	100.6	0.9	99.7	1.3	98.4	△ 0.3	98.7	△ 1.2	99.9	2.2
公債費負担比率 %	10.1	△ 1.6	11.7	0.2	11.5	0.1	11.4	△ 0.3	11.7	0.6	11.1	△ 0.6	11.7	△ 0.1
実質公債費比率 %	7.0	△ 0.6	7.6	△ 0.3	7.9	0.1	7.8	0.0	7.8	△ 0.3	8.1	△ 0.5	8.6	△ 0.4
公債費比率 %							7.7	△ 0.5	8.2	0.8	7.4	△ 1.1	8.5	△ 0.7
区分	令和3年度	前年度比較	令和2年度	前年度比較	令和元年度	前年度比較	平成30年度	前年度比較	平成29年度	前年度比較	平成28年度	前年度比較	平成27年度	前年度比較
積立金現在高	9,028,953	△ 1.7	9,181,682	6.1	8,657,103	6.7	8,112,512	3.8	7,816,868	△ 0.7	7,872,247	6.8	7,369,527	13.1
財政調整基金	3,695,815	26.2	2,928,814	27.5	2,297,015	19.2	1,926,918	△ 6.9	2,069,674	△ 16.6	2,481,061	△ 7.3	2,676,368	14.3
減債基金	581,492	262.3	160,478	△ 1.2	162,405	△ 1.3	164,471	△ 1.2	166,444	144.0	68,224	△ 59.3	167,572	△ 40.4
特定目的基金	4,751,646	△ 22.0	6,092,390	△ 1.7	6,197,683	2.9	6,021,123	7.9	5,580,750	4.8	5,322,962	17.6	4,525,587	16.2
区分	令和3年度	前年度比較	令和2年度	前年度比較	令和元年度	前年度比較	平成30年度	前年度比較	平成29年度	前年度比較	平成28年度	前年度比較	平成27年度	前年度比較
地方債現在高	30,378,815	0.8	30,126,837	0.4	30,007,175	0.8	29,781,138	△ 1.4	30,210,921	△ 1.2	30,570,277	0.7	30,368,789	△ 0.2
債務負担行為額	14,499,271	△ 19.9	18,103,235	23.5	14,661,782	3.3	14,186,874	△ 7.3	15,299,003	△ 13.6	17,714,765	28.5	13,781,669	△ 4.2
(うち一般財源等)	3,940,784	△ 54.0	8,570,920	6.3	8,066,374	18.8	6,791,456	△ 13.8	7,879,875	△ 8.3	8,594,598	58.2	5,431,722	14.5

\* C = A - B E = C - D J = F + G + H - I F = E - 前年度の E

財政力指数 = (錯誤額差引前の K / L) の決算年度を含む過去 3 カ年の単純平均値

経常一般財源比率 = 経常一般財源 (臨財債除く) ÷ 標準財政規模 × 100、100 を超えるほど経常一般財源に余裕があり歳入構造に弾力性がある。

令和3年度11市普通会計決算収支比較表

(単位：千円：%)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引	翌年度 繰越財源	実質収支	単年度 収 支	積立金 (財調決算額)	繰上償還	積立金 取崩額	実質単年 度収支	基金残高	ラス指数	債務負担 翌年以降
宜野湾市	54,387,359	52,605,916	1,781,443	358,094	1,423,349	△ 29,275	767,001	0	0	737,726	9,028,953	95.0	5,516,720
那覇市	182,556,310	171,159,091	11,397,219	4,918,963	6,478,256	△ 1,606,784	4,042,582	1,321,929	647,522	3,110,205	21,776,783	97.8	50,494,037
うるま市	75,607,630	72,172,177	3,435,453	428,329	3,007,124	△ 53,948	1,568,777	0	520,795	994,034	17,796,057	96.0	10,588,859
宮古島市	46,481,773	44,134,337	2,347,436	268,971	2,078,465	37,834	1,512,124	0	2,179,830	△ 629,872	13,337,137	94.6	6,396,974
石垣市	41,519,591	40,180,544	1,339,047	545,808	793,239	640,176	60,001	17,218	100,000	617,395	4,059,100	96.5	10,848,178
浦添市	61,451,010	58,814,487	2,636,523	426,270	2,210,253	923,292	630,000	0	0	1,553,292	9,514,100	95.5	3,992,065
名護市	46,691,761	44,395,013	2,296,748	342,928	1,953,820	778,781	1,426,411	0	956,671	1,248,521	11,430,845	94.8	935,910
糸満市	32,879,661	31,944,500	935,161	113,791	821,370	333,814	0	0	0	333,814	5,329,265	94.5	1,634,269
沖縄市	86,021,992	82,992,341	3,029,651	1,978,604	1,051,047	△ 2,040,921	1,558,234	0	528,986	△ 1,011,673	11,445,091	96.4	12,595,541
豊見城市	31,619,996	29,783,428	1,836,568	626,802	1,209,766	922,014	154,313	0	0	1,076,327	3,627,142	97.7	6,277,273
南城市	28,920,981	27,322,471	1,598,510	318,978	1,279,532	△ 208,614	1,849,914	226,002	948,652	918,650	9,957,591	97.6	5,540,674
平均	62,558,006	59,591,300	2,966,705	938,867	2,027,838	△ 27,603	1,233,578	142,286	534,769	813,493	10,663,824	96.0	10,438,227

※各市の決算カード等を基に作成（令和4年9月現在）

令和3年度11市普通会計決算財政諸指標比較表

(単位：千円：%)

区 分	標準財政規模	基準財政 需 要 額	基準財政 収 入 額	財 政 力 指 数	実質収支 比 率	経常収支比率		経常一般 財源比率	実質公債費 比 率	公債費 負担比率	地 方 債 高 残	
						人 件 費	公 債 費					
宜野湾市	21,605,510	17,101,693	10,958,928	0.67	6.6	89.4 (95.8)	21.6	12.0	99.5	7.0	10.1	30,378,815
那覇市	74,090,639	55,076,555	45,025,132	0.83	8.7	84.6 (91.4)	22.9	12.9	97.6	8.5	12.2	136,672,177
うるま市	30,588,943	25,969,123	11,777,103	0.48	9.8	91.3 (94.7)	22.9	15.7	101.6	6.5	12.8	47,778,815
宮古島市	19,776,710	17,362,993	6,233,789	0.35	10.5	83.0 (86.4)	23.8	20.5	97.2	7.9	15.2	43,401,276
石垣市	15,271,404	13,081,674	5,862,505	0.46	5.2	89.3 (93.5)	29.2	12.9	97.5	7.0	10.7	28,319,145
浦添市	25,225,300	19,222,301	14,634,941	0.81	8.8	88.1 (95.6)	22.9	13.0	108.5	5.4	11.3	36,896,746
名護市	18,208,695	15,549,855	6,631,720	0.45	10.7	92.8 (88.7)	24.7	10.8	107.0	5.7	8.3	28,985,599
糸満市	13,689,764	11,443,328	5,881,522	0.53	6.0	86.4 (91.1)	20.9	13.5	97.1	8.2	11.7	19,076,404
沖縄市	32,420,575	26,507,615	14,872,665	0.58	3.2	88.7 (92.3)	21.5	9.6	104.8	5.9	7.9	44,235,757
豊見城市	13,326,336	10,720,394	6,603,304	0.64	9.1	83.4 (88.9)	23.4	14.2	97.4	9.2	12.4	29,636,195
南城市	12,446,034	10,875,631	3,870,138	0.37	10.3	80.3 (83.6)	20.3	16.2	98.7	6.1	13.1	20,366,911
平均	25,149,992	20,264,651	12,031,977	0.56	8.1	87.0 (91.1)	23.1	13.8	100.6	7.0	11.4	42,340,713

※各市の決算カード等を基に作成（令和4年9月現在）

※経常収支比率（ ）は、臨時財政対策債及び減収補填債特例分を含めない場合の比率

令和3年度決算状況		都道府県名	沖 縄 県	コード番号	4 7 2 0 5 1	市町村類型	Ⅲ-1
				ふりがな	ぎのわんし	令和3年度交付税	Ⅰ-5
				市町村名	宜 野 湾 市	種 地 区 分	(評点576)
人 口		面積 km <sup>2</sup>	人口密度	人口集中地区人口	産 業 構 造		
国 調	令和2年(確報) 100,125人 平成27年 96,243人 増減率 4.0%	19.80	5,057	令和2年 98,886人	就業人口	1R2年調	373人 7,091人 42,171人
住本 民台 基帳	(R4.3.31) 99,902人 (R3.3.31) 100,042人 増減率 -0.1%					1H27年調	267人 4,964人 32,622人
区 分	令和2年度千円	令和3年度千円	区 分	指 数 等			指定団体等の状況
1 歳入総額 A	58,545,749	54,387,359	基準財政収入額	10,958,928			○市町村圏
2 歳出総額 B	56,782,901	52,605,916	基準財政需要額	17,101,693			再建、山村
3 歳入歳出差引額 A-B C	1,762,848	1,781,443	標準財政収入額等	13,942,367			財政、過疎
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	310,224	358,094	標準財政規模	21,605,510			不交付
5 実質収支 C-D E	1,452,624	1,423,349	財政力指数	0.67			新産
6 単年度収支 F	347,926	△ 29,275	実質収支比率	6.6%			低開発
7 積立金 G	631,799	767,001	公債費負担比率	10.1%			事務の共同
8 繰上償還金 H	0	0	実質公債費比率	7.0%			処理の状況
9 積立金取らずし額 I	0	0	積立金現在高	9,028,953			○ごみ処理
10 実質単年度収支 F+G+H-I J	979,725	737,726	うち財政調整基金	3,695,815			○し尿処理
			うち減債基金	581,492			伝染病関係
			その他特定目的基金	4,751,646			小学校関係
			地方債現在高	30,378,815			中学校関係
			うち政府資金現在高	21,254,283			税務関係
			債務負担行為額	14,499,271			火葬場
			(翌年度以降支出了定額)	5,516,720			消防
							○その他

市町村名		宜野湾市		Ⅲ-1		( R4.8.4作成 )									
歳 入						性 質 別 歳 出									
区 分	決算額千円	構成比%	経常一般財源千円	Kの構成比%	区 分	決算額千円	構成比%	充当一般財源等千円	経常一般財源千円	経常収支比率%	左のうちのうち、臨時借入を除く				
地 方 税	11,935,743	21.9	11,935,743	55.5	人 件 費	5,955,205	11.3	5,187,739	4,970,372	21.6%	23.1%				
地 方 譲 与 税	155,607	0.3	155,607	0.7	うち職員給	3,384,996	6.4	3,098,587	-	-	-				
利子割交付金	4,479	0.0	4,479	0.0	扶 助 費	19,165,312	36.4	4,628,089	4,370,481	19.0%	20.3%				
配当割交付金	26,279	0.1	26,279	0.1	公 債 費	2,820,628	5.4	2,766,987	2,766,987	12.0%	12.9%				
株式等譲渡所得割交付金	31,747	0.1	31,747	0.2	元利償還金	2,820,605	5.4	2,766,964	2,766,964	12.0%	12.9%				
地方消費税交付金	2,092,842	3.9	2,092,842	9.7	一時借入金	23	0.0	23	23	0.0%	0.0%				
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	小 計	27,941,145	53.1	12,582,815	12,107,840	52.6%	56.3%				
自動車税環境性能割交付金	8,934	0.0	8,934	0.0	物 件 費	5,980,220	11.4	3,837,067	3,063,941	13.3%	14.3%				
法人事業税交付金	125,028	0.2	125,028	0.6	維持補修費	258,183	0.5	242,077	145,885	0.6%	0.7%				
地方特例交付金等	131,623	0.2	131,623	0.6	補 助 費 等	4,906,520	9.3	3,315,156	2,339,024	10.2%	10.9%				
地 方 交 付 税	6,854,682	12.6	6,126,745	28.5	繰 出 金	3,685,182	7.0	3,040,465	2,946,639	12.8%	13.7%				
(普通交付税)	6,126,745	11.3	6,126,745	-	投資出資交付金	0	0.0	0	0	0.0%	0.0%				
(特別交付税)	727,937	1.3	-	-	積立金	1,881,381	3.6	1,653,858	経常経費充当一般財源合計						
小 計	21,366,964	39.3	20,639,027	95.9	前年度繰上充用金	-	-	-	20,603,329 ③						
交通安全対策特別交付金	10,835	0.0	10,835	0.1	投資的経費	7,953,285	15.1	826,595	経常収支比率	89.4% ③/①					
分担金及び負担金	198,805	0.4	28	0.0	うち人件費	279,974	0.5	217,640	95.8% ③/②						
使 用 料	170,416	0.3	1,806	0.0	普通建設事業	7,953,285	15.1	826,595	↑繰取補てん債特別分及び臨時財政対策債を除く						
手 数 料	209,891	0.4	187	0.0	補 助	7,339,390	13.9	551,589	歳入経常一般財源額						
国 庫 支 出 金	18,241,830	33.5	-	-	単 独	613,895	1.2	275,006	23,034,044 ←①臨財債、減取補てん債特別						
国 有 提 供 施 設 交 付 金	659,842	1.2	659,842	3.1	受託(補助)	-	-	-	21,497,646分を含む額						
県 支 出 金	6,121,726	11.3	-	-	県事業負担等	-	-	-	↑②臨財債、減取補てん債を除く						
財 産 取 入	410,220	0.8	149,429	0.7	災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等						
寄 附 金	72,182	0.1	-	-	失業対策事業	-	-	-	27,279,476						
繰 入 金	2,056,853	3.8	-	-	-	-	-	-	ラスパルス指致						
繰 越 金	1,762,848	3.2	-	-	-	-	-	-	95.0						
諸 取 入	212,949	0.4	36,492	0.2	-	-	-	-	(R3.4.1現在)						
地 方 債	2,891,998	5.3	-	-	合 計	52,605,916	100.0	25,498,033							
合 計	54,387,359	100.0	21,497,646	100.0											

公 営 事 業 状 況		事業名	法適用の有無	実質収支額千円	普通会計からの繰入額千円	職員数人	特 別 職 等				
							区 分	改定実施年月日	給料(報酬)月額円		
		国民健康保険事業	無	△ 636,052	1,762,417	17	市長	H8.4.1	901,000		
		土地区画整理事業	無	109,881	0	11	副市長	〃	742,000		
		下水道事業	有	187,283	276,158	12	教育長	〃	672,000		
		介護保険事業	無	219,922	1,033,976	19	議長	H10.4.1	479,000		
		後期高齢者医療事業	無	32,878	888,789	4	副議長	〃	426,000		
		上水道事業	有	166,728	22,768	26	委員長	〃	409,000		
			-	-	-	-	議会議員	〃	400,000		
			-	-	-	-					
普通会計職員数		区 分	職 員 数	1人当たりの給料月額円							
		一般職員	609	297,500							
		うち消防関係	93	275,100							
		教育公務員	37	327,000							
		計	646	299,200							
市 民 税		通 用 税 率 の 状 況				現年課税分		滞納繰越分		合 計	
		均等割	3,500円	市 法 均 等 割	50千円	%	%	%	%	%	%
		所得割	1.0	固定資産税	1.4%						
		均等割	3,000千円								
		対する比率	9.7%								
		対する比率	1.4%								
		合計	99.3								

※R3健全化判断比率 (実質赤字比率 -%, 連結実質赤字比率 -%, 実質公債費比率7.0%、将来負担比率57.6%)

## 財服用語ミニ解説

用 語	意 味	算 式
形 式 収 支	決算収支をあらわすもので、歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた額、歳入歳出差引額。	歳入決算額－歳出決算額＝形式収支（歳入歳出差引額）
実 質 収 支	決算収支をあらわすもので、累年による黒字、赤字の額を示す。一定の黒字を出すことが財政運営の基本であり、後年度の財源調整として適度の剰余も考えられる。	（歳入－歳出）－翌年度へ繰越すべき財源＝実質収支
普 通 会 計	地方公共団体の会計は、基本的な経費を経理する一般会計と、特定の場合に設置される特別会計とによって構成されているが、個々の団体ごとに各会計の範囲が異なっている等のため、団体間の財政比較や統一的な掌握が困難な状況にある。普通会計は、地方財政統計上、全国統一的に用いられる会計区分であり、それにより、地方公共団体間の財政比較や水準の把握が可能となる。	各団体の決算→地方財政統計調査（決算統計）→普通会計→各団体間の比較・水準の把握が可能。→財政分析→財政の健全化の掌握。
普 通 交 付 税	普通交付税は、地方交付税の主体をなすもので、地方交付税総額の94％に相当する。残り6％は特別交付税として、特別の財政需要や特別の事情がある場合に交付される。普通交付税は、原則として、各地方公共団体の標準的な財政需要及び財政収入を合理的に測定するために一定の方法によって算定した基準財政需要額が、基準財政収入額を超えた場合に、財源不足額として交付される。	基準財政需要額－基準財政収入額＝普通交付税交付基準額（財源不足額）
臨 時 財 政 対 策 債	地方一般財源の不足に対処するため発行が許可される地方債で、地方交付税制度を通じて標準的に保障されるべき地方一般財源の規模を示す各地方公共団体の基準財政需要額を基本に、団体ごとの発行可能額が算定される。	一般財源（交付税交付額）の補填機能を有する地方債
標 準 財 政 規 模	当該団体の一般財源の標準規模を示した額	{（基準財政収入額－各種譲与税－交通安全対策特別交付金）×100/75＋各種譲与税＋交通安全対策特別交付金}＋普通交付税
経 常 収 支 比 率	財政構造の弾力性を測定する比率。 人件費、扶助費、公債費等の義務的経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とした経常一般財源がどの程度充当されたかみる指標で、この比率が低いほど、普通建設事業費等の臨時的経費に充当できる一般財源に余裕があり、財源構造が弾力性に富んでいることを示す。 一般に 75％程度・・・安全ゾーン 76％～85％・・・要注意ゾーン 86％以上・・・危険ゾーン	$\frac{\text{経常経費充当の一般財源の額}}{\text{経常一般財源}} \times 100 (\%)$
財 政 力 指 数	当該団体の財政力を示す指数。 基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の当該年度を含む過去3カ年の平均値をいう。「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされ、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の3カ年平均

## 財服用語ミニ解説

用 語	意 味	算 式
実 質 収 支 比 率	<p>標準財政規模に対する実質収支額の割合。実質収支額が黒字の場合は正数、赤字の場合は負数で示される。 黒字の場合はおおむね3～5%が望ましいとされる。</p>	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$
公 債 費 比 率	<p>地方債の発行に伴う毎年度の元利償還金（公債費）の額が適当かどうかにより、後年度の地方債の借入（発行）を判断する指標で、この公債費の一般財源に占める割合を公債費比率という。経常収支比率とともに財政構造の弾力性をみる上で重要である。 この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。</p>	$\frac{\text{公債費充当一般財源額} - \text{公債費に係る単位費用分}}{\text{標準財政規模} - \text{公債費に係る単位費用分}}$
公 債 費 負 担 比 率	<p>地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合。 公債費負担比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。</p>	$\frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{歳出総額充当一般財源等} - \text{歳計剰余金等} - \text{充当一般財源等}} \times 100 (\%)$
実 質 公 債 費 比 率	<p>起債制限比率について一定の見直しを行った新たな指標として、2006年度に導入。地方自治体における一般財源の規模に対する公債費の割合で、従来の起債制限比率では計算されない、公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出し等が反映され、実質的な財政の明確化、透明化等を図る。 この比率が18%以上で地方債発行に国の許可が必要で、25%以上で単独事業の地方債が発行できない。</p>	$\frac{\text{(地方債の元利償還金(繰上償還を除く)} + \text{地方債の元利償還金に準ずるもの}) - \text{(元利償還金に充てられる特定財源} + \text{普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金)}}{\text{標準財政規模} - \text{普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金}}$
普 通 建 設 事 業 費	<p>道路、橋梁、学校、庁舎等公共用又は公用施設の新増設等の建設事業に要する投資的経費。</p>	<p>投資的経費→その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費。普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費等。</p>
義 務 的 経 費	<p>地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に削減できない経費をいう。歳出のうち経常的経費とされている人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、公債費の6費目は、広い意味ではすべて義務的経費であるが、人件費、扶助費、公債費の3費目が厳密な意味での義務的経費とされる。</p>	<p>扶助費→地方公共団体が各種の法令、すなわち生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき被扶助者に対して支給する費用。</p>